

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月17日提出
【計算期間】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型 第10期 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型 第10特定期間 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型 第10期 （自 2017年11月23日至 2018年5月22日） 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型
【ファンド名】	野村アセットマネジメント株式会社
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫

【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

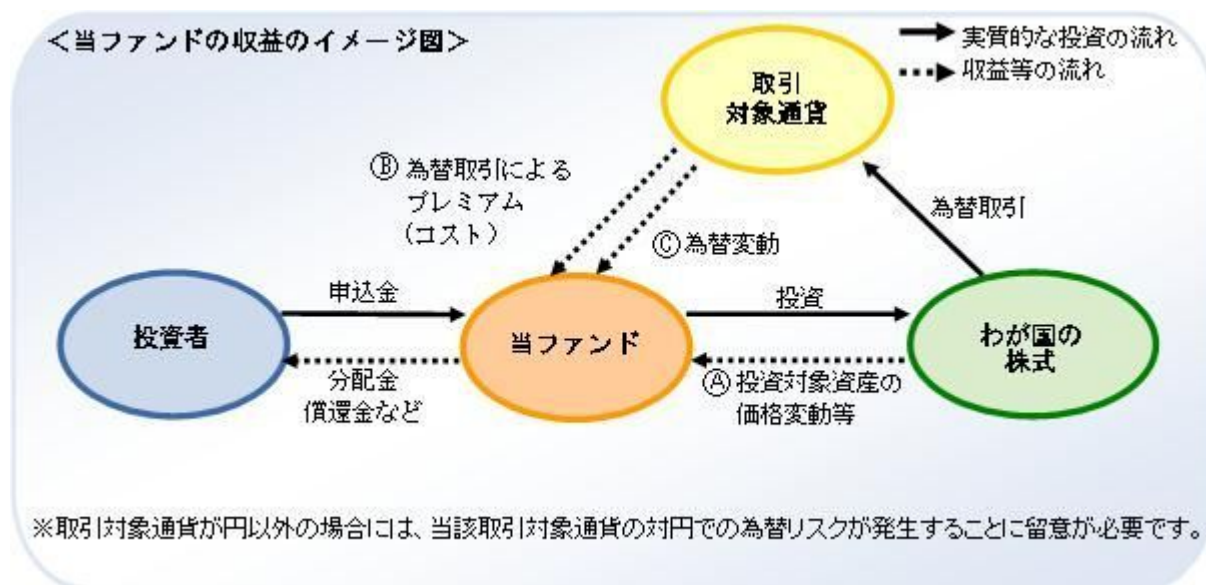
◆わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨^{※2}への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

※1 わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 「各コースで定められた通貨」とは、「米ドルコース」は米ドル、「ユーロコース」はユーロ、「豪ドルコース」は豪ドル、「ブラジルリアルコース」はブラジルリアル、「トルコリラコース」はトルコリラ、「メキシコペソコース」はメキシコペソ、「中国元コース」は中国元、「インドネシアルピアコース」はインドネシアルピア、「インドルピーコース」はインドルピー、「ロシアルーブルコース」はロシアルーブルをいいます。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



収益を得られる ケース	 株式価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利 プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生
損失やコストが発生する ケース	 株式価格の下落	コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

信託金限度額は、以下の通りです。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。

「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」は、各ファンドにつき1兆円です。

「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」、「ロシアルーブルコース」は、各ファンドにつき3,000億円です。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
		オセアニア	
	日々	中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式、一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
不動産投信	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株 式、一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

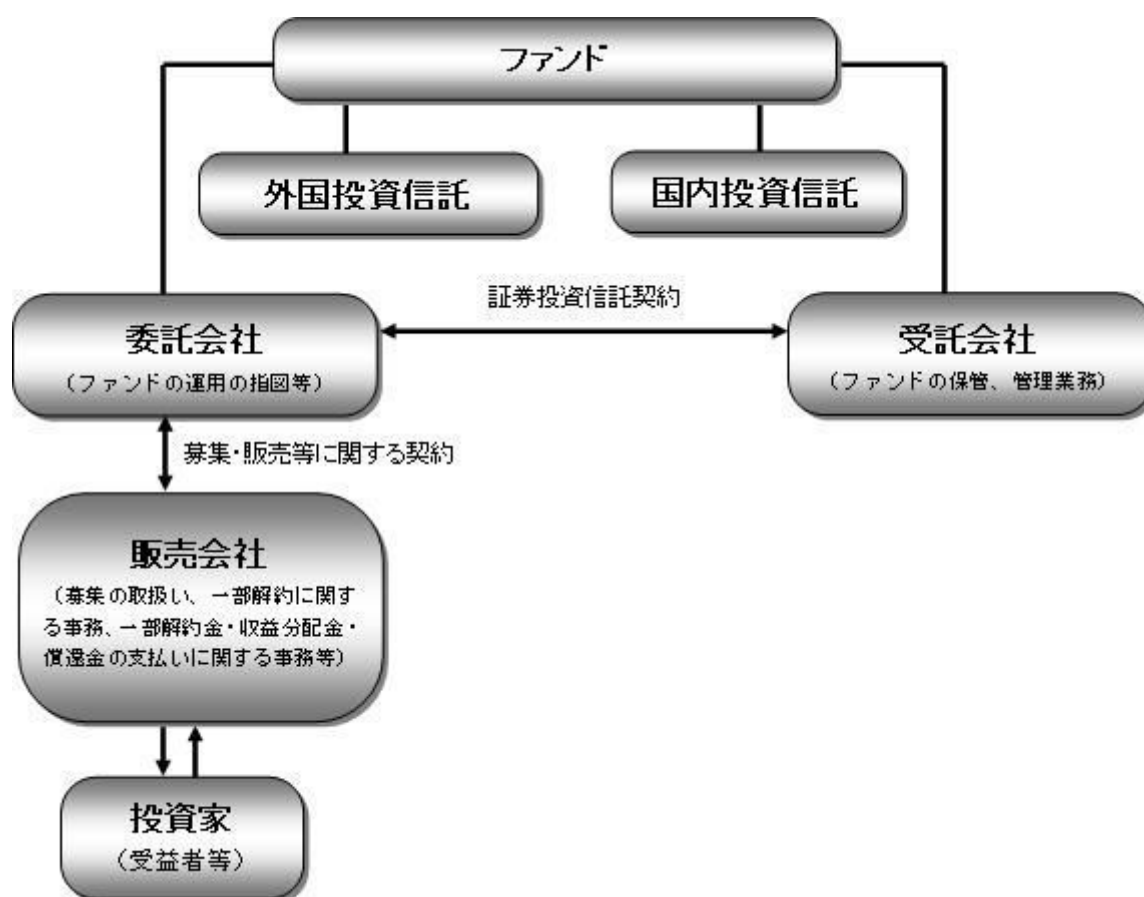
- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

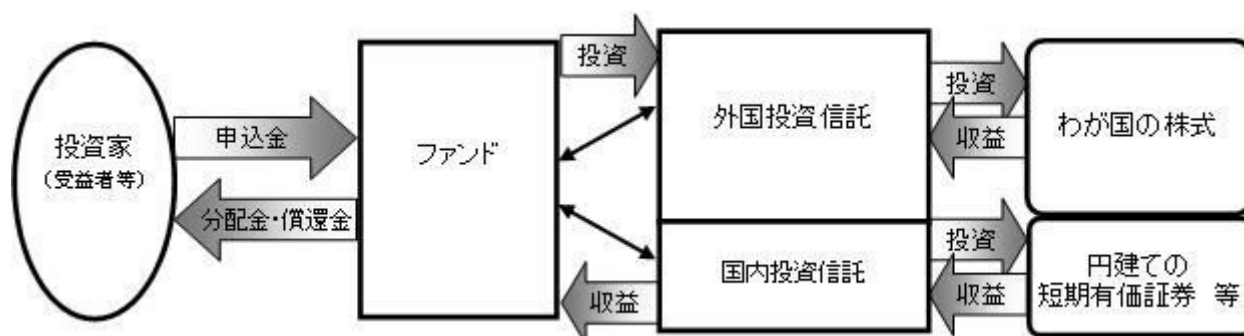
2013年6月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



■ファンド・オブ・ファンズ方式について■

ファンドは円建ての外国投資信託および国内投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
米ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 米ドルクラス	野村マネー マザー ファンド
米ドルコース（年2回決算型）		
ユーロコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ユーロクラス	
ユーロコース（年2回決算型）		
豪ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 豪ドルクラス	
豪ドルコース（年2回決算型）		
ブラジルリアルコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ブラジルリアルク ラス	
ブラジルリアルコース（年2回決算 型）		
トルコリラコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド トルコリラクラス	
トルコリラコース（年2回決算型）		
メキシコペソコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド メキシコペソクラ ス	
メキシコペソコース（年2回決算 型）		
中国元コース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 中国元クラス	
中国元コース（年2回決算型）		
インドネシアルピアコース（毎月 分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド インドネシアルピ アクラス	
インドネシアルピアコース（年2回 決算型）		
インドルピーコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド インドルピークラ ス	
インドルピーコース（年2回決算 型）		
ロシアルーブルコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ージャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ロシアルーブルク ラス	
ロシアルーブルコース（年2回決算 型）		

委託会社(委託者)

野村アセットマネジメント株式会社

受託会社(受託者)

野村信託銀行株式会社

■委託会社の概況(2018年6月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

◆「野村通貨選択日本株投信」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる10のコース（米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース、ロシアルーブルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

◆円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。

◆外国投資信託には、為替取引手法の異なる10のクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りブラジルリアルを買う為替取引を行ないます [※] 。
トルコリラコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。
中国元コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り中国元を買う為替取引を行ないます [※] 。
インドネシアルピアコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドネシアルピアを買う為替取引を行ないます [※] 。
インドルピーコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドルピーを買う為替取引を行ないます [※] 。
ロシアルーブルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りロシアルーブルを買う為替取引を行ないます [※] 。

※米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

※各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」の クラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
ユーロコース	ユーロクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルリアルコース	ブラジルリアルクラス受益証券
トルコリラコース	トルコリラクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券
中国元コース	中国元クラス受益証券
インドネシアルピアコース	インドネシアルピアクラス受益証券
インドルピーコース	インドルピークラス受益証券
ロシアルーブルコース	ロシアルーブルクラス受益証券

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド

（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>

主要投資対象	わが国の株式						
投資方針	・日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。 ・株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数[※]を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。 ※日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、10のクラス（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）があり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>各クラス</th><th>為替取引の方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス</td><td>円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。</td></tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス</td><td>円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）</td></tr> </tbody> </table> ※表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。	各クラス	為替取引の方法	米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。	ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）
各クラス	為替取引の方法						
米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。						
ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）						
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。						
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。						
償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。						

主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
--------	---

収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
--------	---------------------------------------

償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
------	---

<主な関係法人>

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

<管理報酬等>

信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）
申込手数料	なし

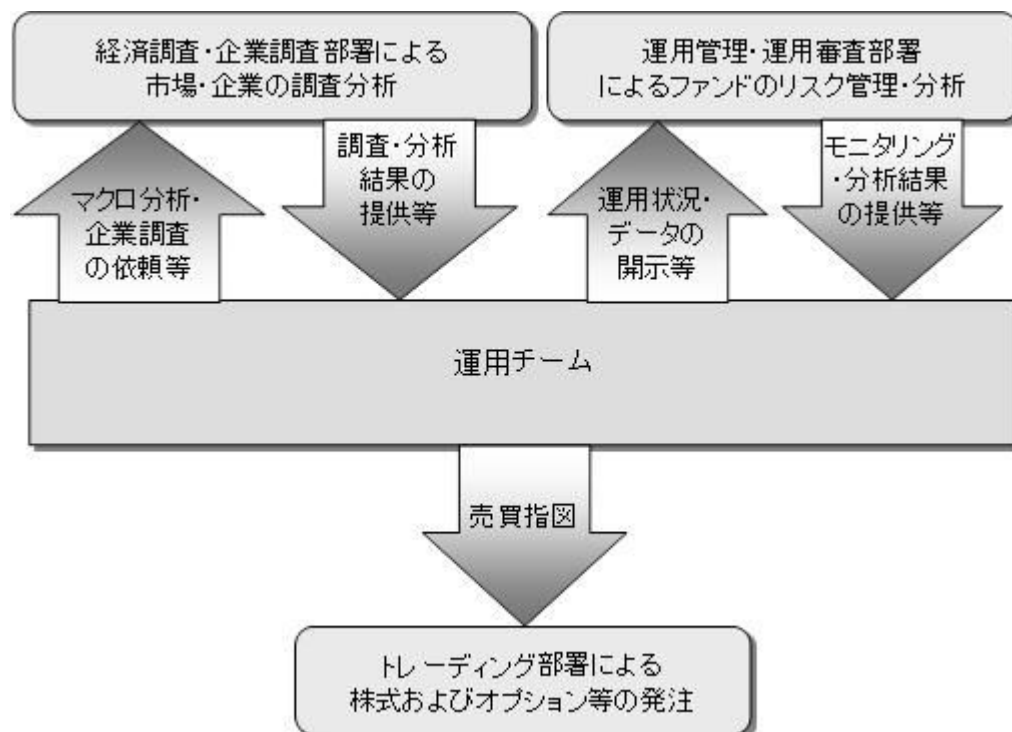
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

※日経平均株価(日経平均)について

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

■外国投資信託の運用体制について■



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

②資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①株式への投資は行ないません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

③有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

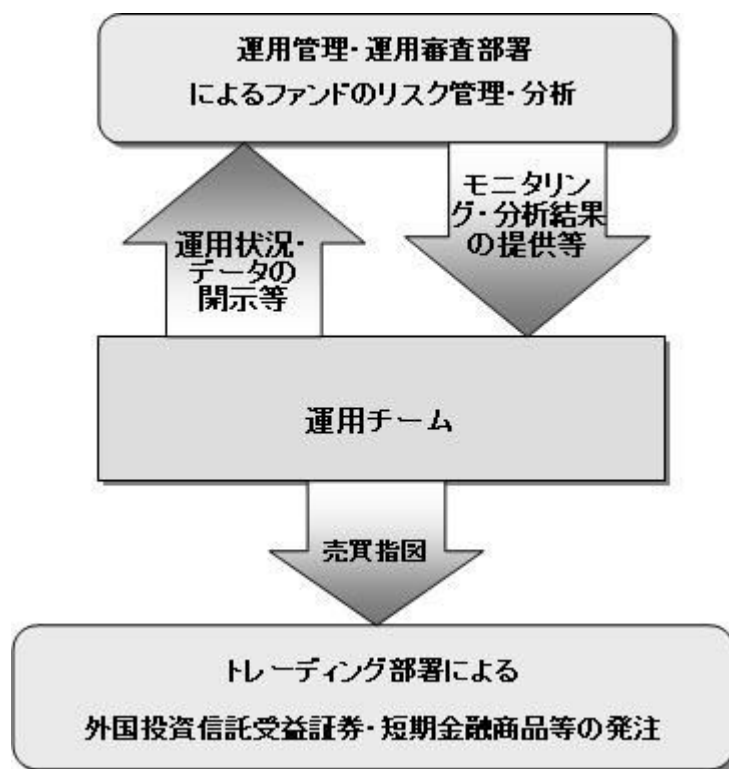
④スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

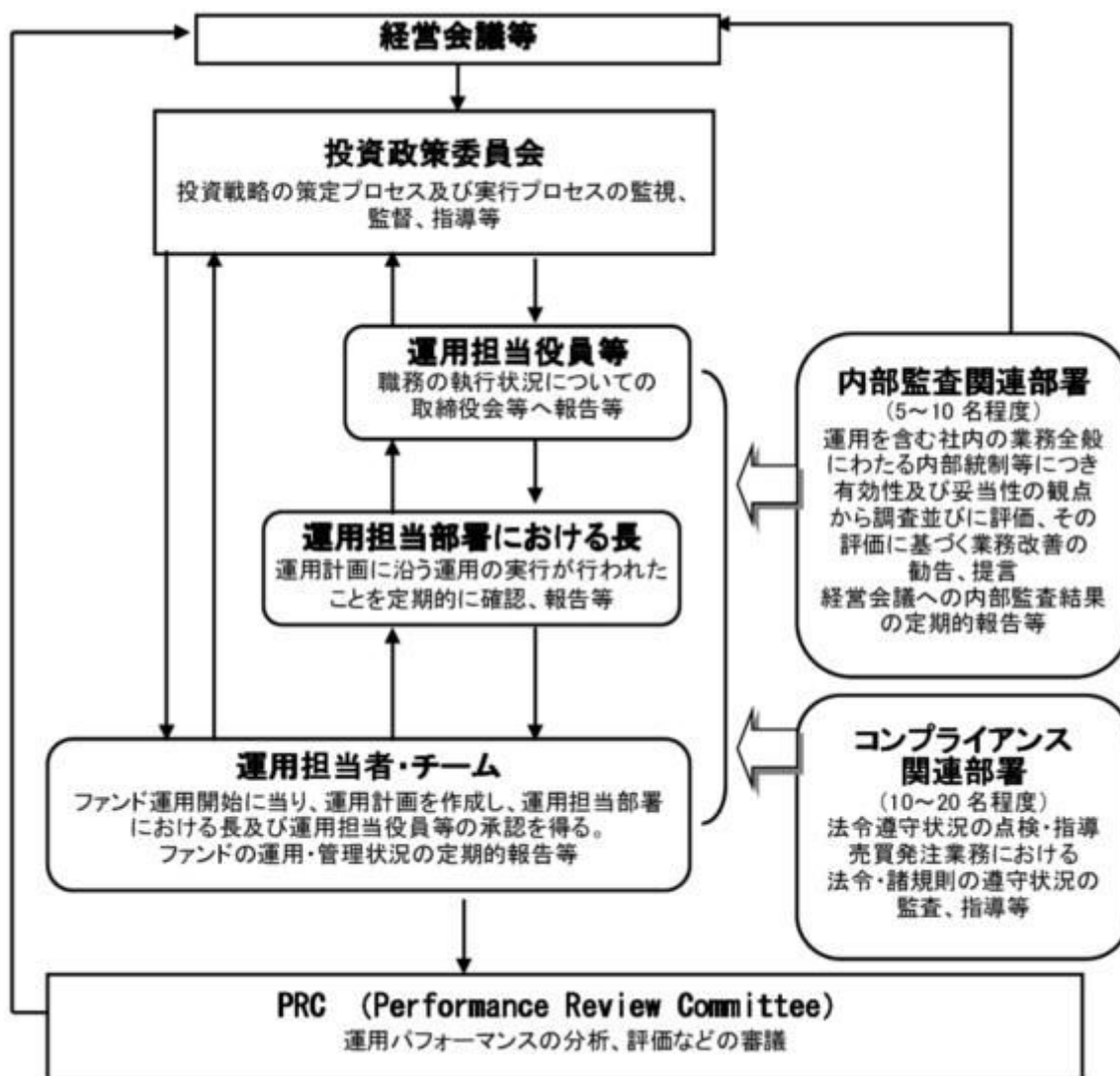


当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

<ファンドが投資対象とする国内投資信託の運用体制等について>

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場

合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月22日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年5月および11月の各22日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



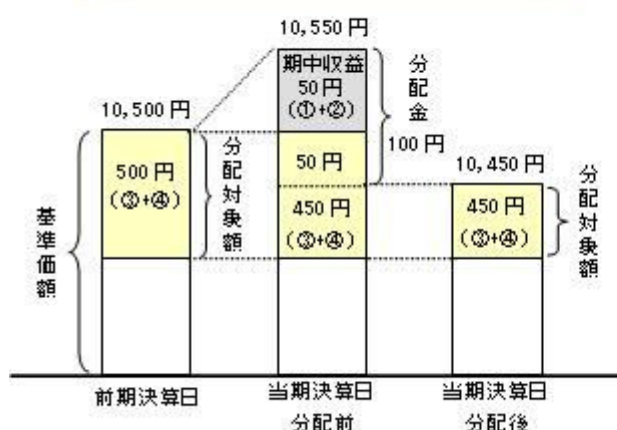
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



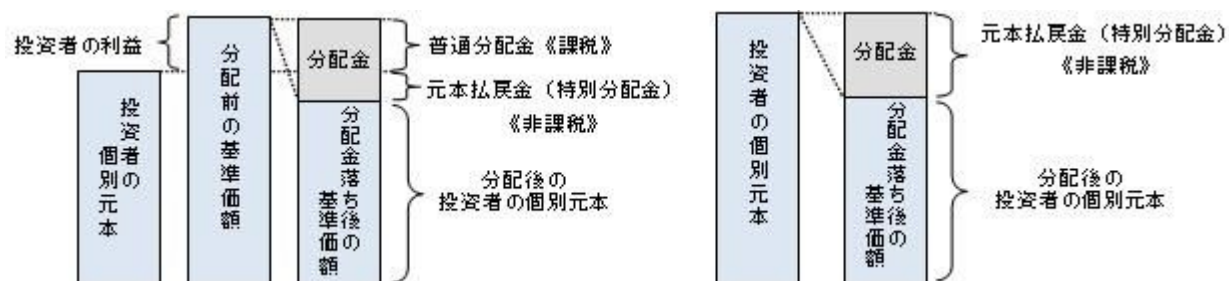
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部ま

たは全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

①運用の基本方針 2運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。
- ・デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

- ・株式への直接投資は行ないません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②公社債の借入れ(信託約款)

- 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 上記(i)の借入れにかかる品賃料は信託財産中から支弁します。

③資金の借入れ(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

【為替変動リスク】

各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として、円を売り各コースの通貨を買う為替取引、もしくは円売り・米ドル買いおよび米ドル売り・各コースの通貨買いを組み合わせた為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
- ◆金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF[※]（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ◆店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜委託会社におけるリスクマネジメント体制＞

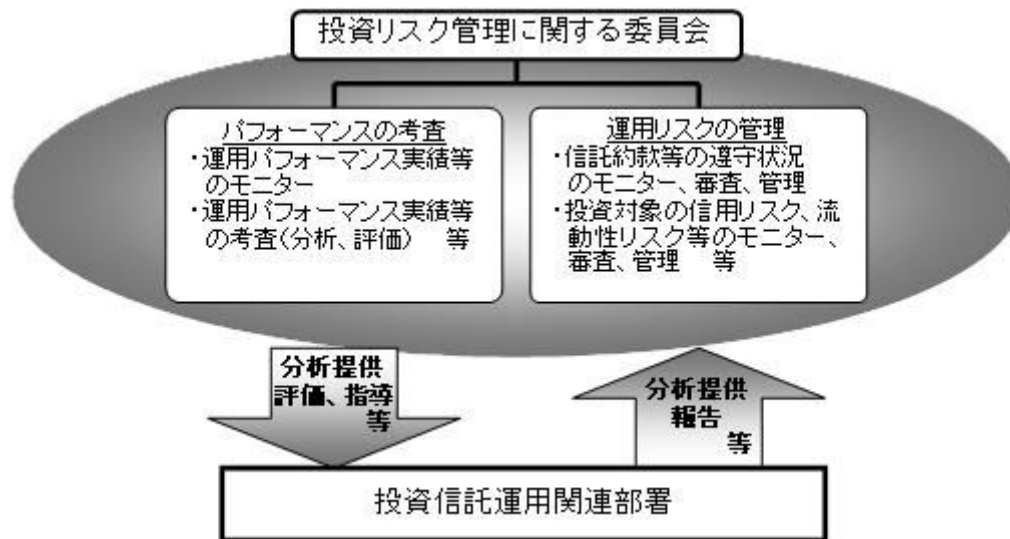
リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2013年7月末～2018年6月末：月次）

■ 米ドルコース（毎月分配型）

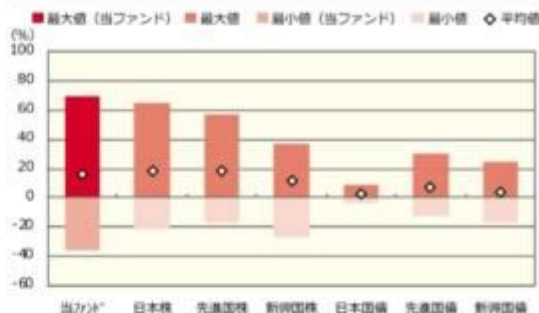
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 米ドルコース（年2回決算型）

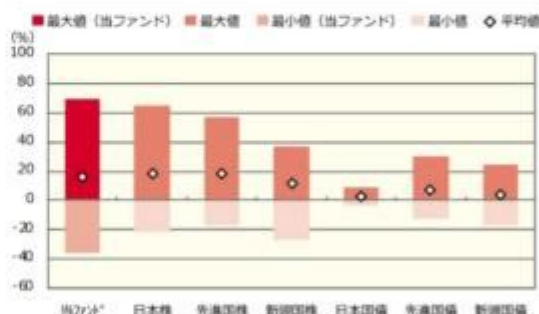
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	68.9	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	68.9	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.3	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.7	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

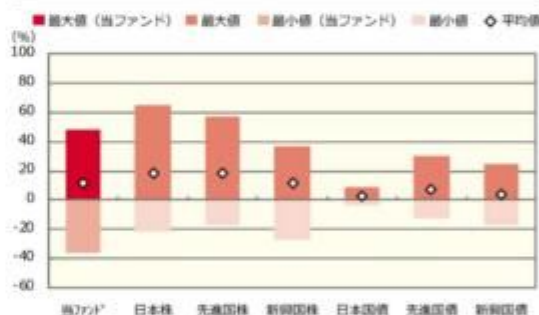
ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.6	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

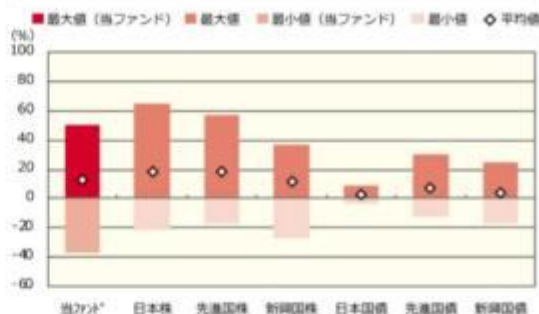
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	49.9	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値（%）	△ 37.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	12.2	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

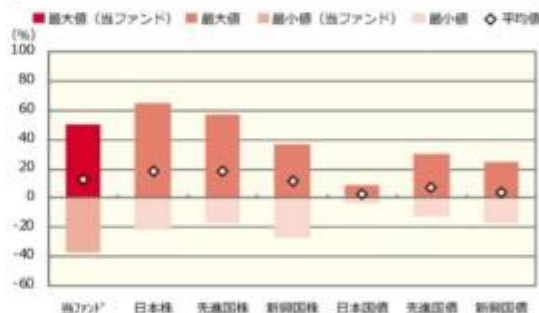
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	49.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値（%）	△ 37.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	12.3	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

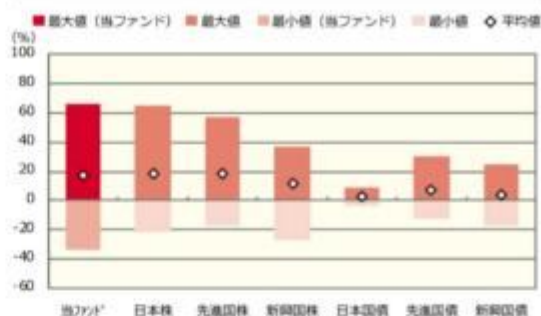
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	16.9	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

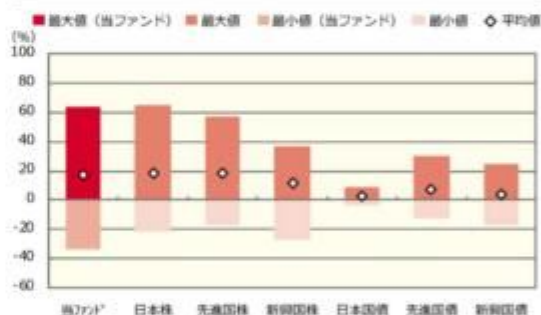
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 33.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	16.7	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

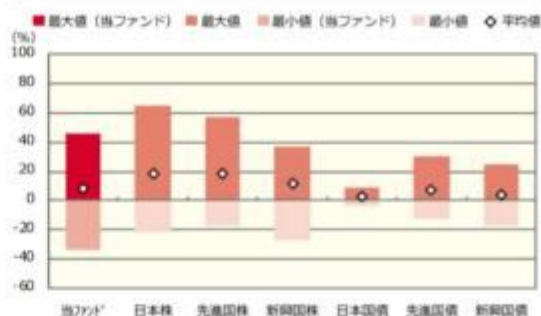
トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.2	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 34.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.4	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

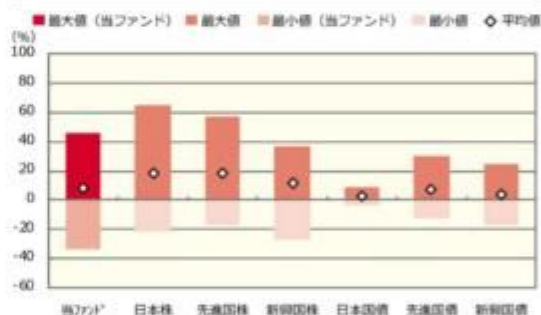
トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.3	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

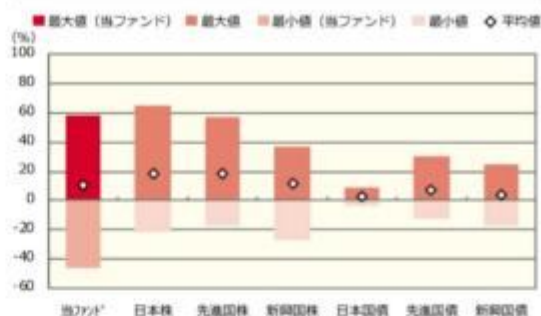
メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値(%)	△45.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	10.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

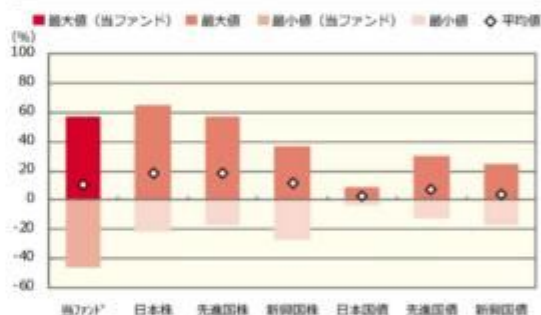
メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値(%)	△45.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	10.4	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

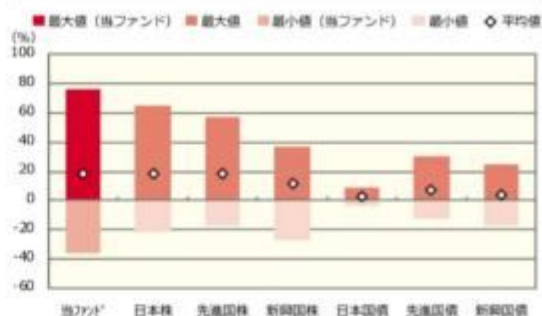
中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	76.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	18.8	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

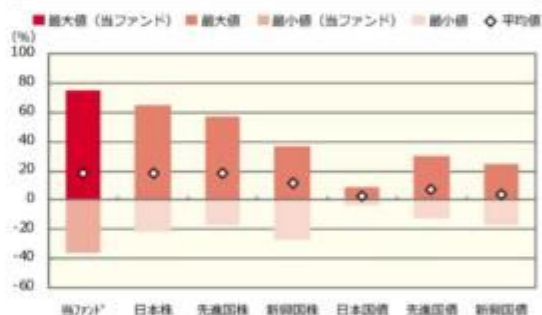
中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	74.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	18.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

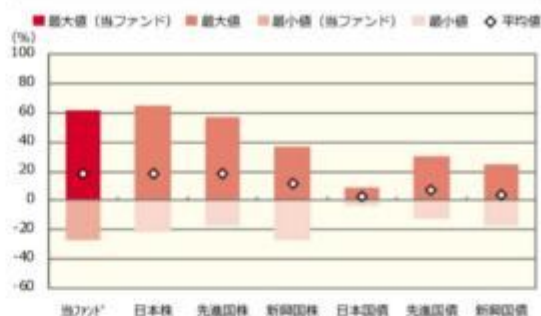
インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.3	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 27.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	17.9	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

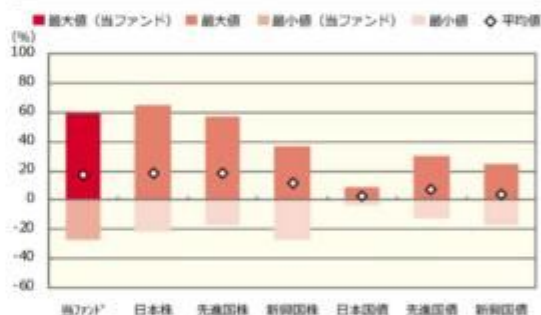
インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	59.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	17.7	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

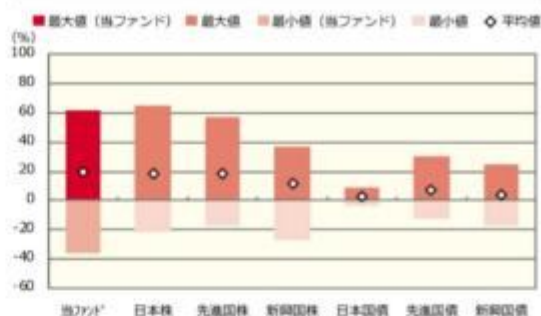
インドルピーコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.9	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	20.0	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

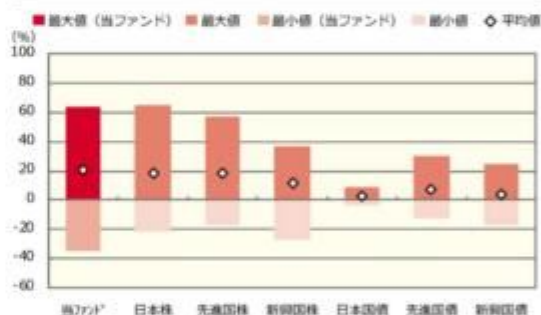
インドルピーコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 35.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	20.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

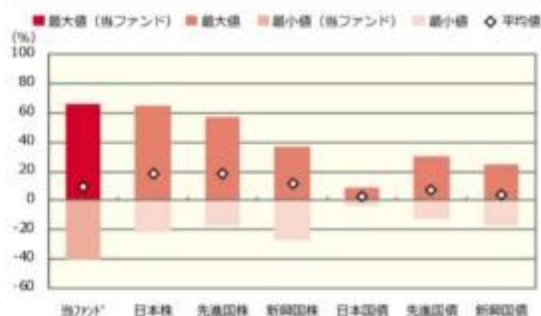
ロシアルーブルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	66.2	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 40.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.3	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

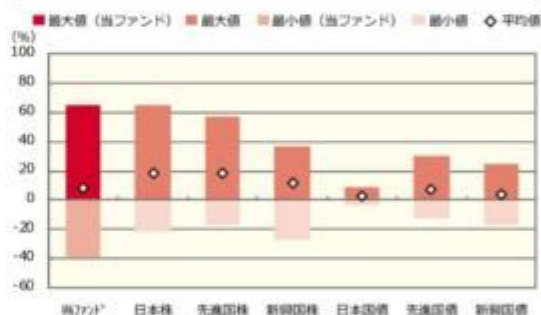
ロシアルーブルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2018年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.3	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値 (%)	△ 39.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間（当ファンドは2014年6月から2018年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

- ①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.6372%（税抜年0.59%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
--------	--------	--------

年0.10%	年0.46%	年0.03%
--------	--------	--------

◆なお、この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

信託報酬率
年0.49%

当該外国投資信託は、上記の他に、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

◆ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.1272%程度

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に係らず、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

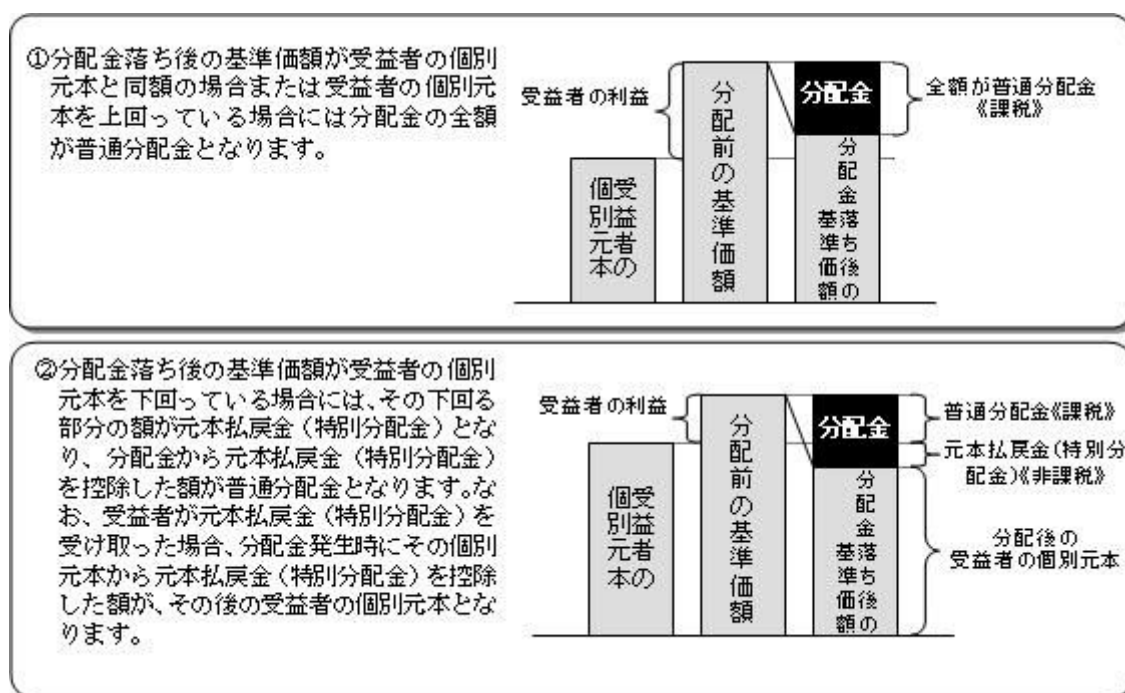
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

*税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年6月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年6月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,148,871,987	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	119,476,954	1.06
合計（純資産総額）		11,269,350,708	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	27,687,815,298	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	342,399,145	1.22
合計（純資産総額）		28,031,216,210	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,831,988	97.62
親投資信託受益証券	日本	2,003	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	140,073	2.34
合計（純資産総額）		5,974,064	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	56,943,294	98.70
親投資信託受益証券	日本	5,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	742,535	1.28
合計（純資産総額）		57,690,838	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,341,412,888	99.07
親投資信託受益証券	日本	466,730	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,108,628	0.89
合計（純資産総額）		1,353,988,246	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	861,096,120	98.80
親投資信託受益証券	日本	443,084	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,930,920	1.13
合計（純資産総額）		871,470,124	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,282,809,685	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,767,546	0.98
合計（純資産総額）		2,306,578,998	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	524,464,538	98.76
親投資信託受益証券	日本	415,105	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,134,045	1.15
合計（純資産総額）		531,013,688	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	196,514,560	99.01
親投資信託受益証券	日本	125,930	0.06

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,822,670	0.91
合計（純資産総額）		198,463,160	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	118,540,906	98.79
親投資信託受益証券	日本	53,711	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,391,900	1.16
合計（純資産総額）		119,986,517	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,366,144,448	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,642,838	0.98
合計（純資産総額）		3,400,789,053	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,848,389,727	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	21,935,542	1.17
合計（純資産総額）		1,871,327,036	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	108,769,476	98.97
親投資信託受益証券	日本	60,125	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,069,416	0.97
合計（純資産総額）		109,899,017	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	121,959,868	98.77
親投資信託受益証券	日本	58,385	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,452,885	1.17
合計（純資産総額）		123,471,138	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	140,481,597	96.62
親投資信託受益証券	日本	82,631	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,822,025	3.31
合計（純資産総額）		145,386,253	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	76,911,362	98.75
親投資信託受益証券	日本	37,461	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	929,674	1.19
合計（純資産総額）		77,878,497	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	975,939,219	98.89
親投資信託受益証券	日本	580,246	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,310,477	1.04
合計（純資産総額）		986,829,942	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	386,367,828	98.77
親投資信託受益証券	日本	225,474	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,569,054	1.16
合計（純資産総額）		391,162,356	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	245,345,177	99.04
親投資信託受益証券	日本	49,087	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,325,308	0.93
合計（純資産総額）		247,719,572	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	373,747,935	98.84
親投資信託受益証券	日本	14,025	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,370,225	1.15
合計（純資産総額）		378,132,185	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	530,361,403	3.50
特殊債券	日本	1,651,250,935	10.92
社債券	日本	1,506,076,387	9.96
コマーシャルペーパー	日本	5,400,000,958	35.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,026,601,207	39.87
合計（純資産総額）		15,114,290,890	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	619,141	18,349	11,360,618,209	18,007	11,148,871,987	98.93
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0207	1,001,767	1.0207	1,001,767	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.93

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	1,537,614	18,591	28,586,135,525	18,007	27,687,815,298	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0207	1,001,767	1.0207	1,001,767	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.77

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド ユーロクラス	394	15,102	5,950,188	14,802	5,831,988	97.62
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	1,963	1.0207	2,003	1.0207	2,003	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.62
親投資信託受益証券	0.03
合 計	97.65

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	3,847	15,687	60,351,505	14,802	56,943,294	98.70
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	4,908	1.0207	5,009	1.0207	5,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.71

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	92,206	14,884	1,372,475,560	14,548	1,341,412,888	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	457,265	1.0207	466,730	1.0207	466,730	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.10

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	59,190	15,409	912,103,057	14,548	861,096,120	98.80
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	434,099	1.0207	443,084	1.0207	443,084	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.86

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	186,215	12,797	2,383,149,775	12,259	2,282,809,685	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0207	1,001,767	1.0207	1,001,767	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.01

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	42,782	13,230	566,020,607	12,259	524,464,538	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	406,687	1.0207	415,105	1.0207	415,105	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.84

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	21,760	8,896	193,580,659	9,031	196,514,560	99.01
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	123,377	1.0207	125,930	1.0207	125,930	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.08

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	13,126	9,553	125,398,847	9,031	118,540,906	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	52,622	1.0207	53,711	1.0207	53,711	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.83

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	274,496	12,305	3,377,673,280	12,263	3,366,144,448	98.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0207	1,001,767	1.0207	1,001,767	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.01

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド メキシコペソクラス	150,729	12,880	1,941,467,899	12,263	1,848,389,727	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0207	1,001,767	1.0207	1,001,767	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.82

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 中国元クラス	6,366	17,735	112,904,771	17,086	108,769,476	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	58,906	1.0207	60,125	1.0207	60,125	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.02

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 中国元クラス	7,138	18,294	130,588,907	17,086	121,959,868	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	57,201	1.0207	58,385	1.0207	58,385	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77

親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.82

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	8,961	16,273	145,825,847	15,677	140,481,597	96.62
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	80,956	1.0207	82,631	1.0207	82,631	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.62
親投資信託受益証券	0.05
合 計	96.68

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	4,906	16,365	80,289,404	15,677	76,911,362	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	36,702	1.0207	37,461	1.0207	37,461	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.80

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	61,461	16,365	1,005,844,297	15,879	975,939,219	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	568,479	1.0207	580,246	1.0207	580,246	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.95

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	24,332	16,586	403,571,038	15,879	386,367,828	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	220,902	1.0207	225,474	1.0207	225,474	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.83

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	27,167	9,124	247,897,516	9,031	245,345,177	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	48,092	1.0207	49,087	1.0207	49,087	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.06

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラストージャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド ロシアルーブルクラス	41,385	9,523	394,145,359	9,031	373,747,935	98.84
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	13,741	1.0207	14,025	1.0207	14,025	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.84

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	コマーシャル ペーパー	関西電力	1,000,000,000	—	1,000,005,890	—	1,000,005,890	—	—	6.61
2	日本	コマーシャル ペーパー	日産Fサービス	1,000,000,000	—	1,000,000,465	—	1,000,000,465	—	—	6.61
3	日本	コマーシャル ペーパー	三菱UFJニコ ス	1,000,000,000	—	1,000,000,384	—	1,000,000,384	—	—	6.61
4	日本	コマーシャル ペーパー	クレディセゾン	1,000,000,000	—	999,999,904	—	999,999,904	—	—	6.61
5	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第2 8 8回	500,000,000	100.12	500,615,000	100.12	500,615,000	0.3	2018/11/27	3.31
6	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年) 第9 6 回	500,000,000	100.02	500,147,385	100.02	500,147,385	0.318	2018/7/30	3.30
7	日本	コマーシャル ペーパー	ホンダファイナ ンス	500,000,000	—	500,001,047	—	500,001,047	—	—	3.30
8	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第2 8 7回	450,000,000	100.09	450,445,318	100.09	450,445,318	0.3	2018/10/26	2.98
9	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第5 5 回財投機関債	400,000,000	100.00	400,004,000	100.00	400,004,000	0.001	2018/8/9	2.64
10	日本	社債券	N T T データ 第2 2回社債間 限定同順位特約 付	300,000,000	100.82	302,480,229	100.82	302,480,229	1.78	2018/12/20	2.00
11	日本	社債券	関西電力 第4 6 9回	300,000,000	100.54	301,628,394	100.54	301,628,394	1.7	2018/10/25	1.99
12	日本	社債券	三井住友ファイ ナンス&リー ス 第7回社債 間限定同順位特 約付	300,000,000	100.04	300,138,588	100.04	300,138,588	0.442	2018/8/6	1.98

13	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.02	300,085,014	100.02	300,085,014	0.355	2018/7/24	1.98
14	日本	社債券	NTTドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.39	200,798,734	100.39	200,798,734	1.77	2018/9/20	1.32
15	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.32
16	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.32
17	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.32
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.32
19	日本	社債券	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	100,000,000	100.94	100,945,428	100.94	100,945,428	2.01	2018/12/20	0.66
20	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 F39回	100,000,000	100.13	100,136,625	100.13	100,136,625	0.808	2018/8/28	0.66
21	日本	特殊債券	商工債券 利付第758回い号	100,000,000	100.03	100,031,244	100.03	100,031,244	0.4	2018/7/27	0.66
22	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第186回	100,000,000	100.01	100,018,748	100.01	100,018,748	0.16	2018/7/27	0.66
23	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000	—	99,999,252	—	99,999,252	—	—	0.66
24	日本	地方債証券	神奈川県 公募第158回	30,000,000	100.71	30,214,018	100.71	30,214,018	1.53	2018/12/20	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	3.50
特殊債券	10.92
社債券	9.96
コマーシャルペーパー	35.72
合 計	60.12

②【投資不動産物件】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	60,711	60,765	1.1199	1.1209
第2特定期間	(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間	(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間	(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間	(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間	(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間	(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間	(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間	(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間	(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
	2017年 6月末日	16,826	—	1.5832	—
	7月末日	15,395	—	1.5430	—
	8月末日	14,520	—	1.4939	—
	9月末日	15,025	—	1.6060	—
	10月末日	14,547	—	1.7476	—
	11月末日	13,940	—	1.7568	—

12月末日	13,626	—	1.7958	—
2018年 1月末日	12,970	—	1.7682	—
2月末日	12,143	—	1.6738	—
3月末日	11,443	—	1.5847	—
4月末日	11,998	—	1.7127	—
5月末日	11,298	—	1.6802	—
6月末日	11,269	—	1.7265	—

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2013年11月22日)	126,141	126,254	1.1229	1.1239
第2計算期間 (2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間 (2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間 (2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553
第5計算期間 (2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間 (2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間 (2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間 (2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間 (2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間 (2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
2017年 6月末日	38,226	—	1.6328	—
7月末日	35,407	—	1.5924	—
8月末日	33,193	—	1.5429	—
9月末日	34,192	—	1.6597	—
10月末日	33,452	—	1.8070	—
11月末日	32,254	—	1.8167	—
12月末日	31,736	—	1.8580	—
2018年 1月末日	30,807	—	1.8305	—
2月末日	29,164	—	1.7343	—
3月末日	27,535	—	1.6427	—
4月末日	29,270	—	1.7764	—
5月末日	27,694	—	1.7430	—
6月末日	28,031	—	1.7917	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	69	69	1.1652	1.1662
第2特定期間	(2014年 5月22日)	103	103	1.0800	1.0810
第3特定期間	(2014年11月25日)	67	67	1.4083	1.4093
第4特定期間	(2015年 5月22日)	55	55	1.5059	1.5069
第5特定期間	(2015年11月24日)	24	24	1.4483	1.4493
第6特定期間	(2016年 5月23日)	17	17	1.1381	1.1391
第7特定期間	(2016年11月22日)	17	17	1.1586	1.1596
第8特定期間	(2017年 5月22日)	13	13	1.3133	1.3143
第9特定期間	(2017年11月22日)	3	3	1.7030	1.7040
第10特定期間	(2018年 5月22日)	6	6	1.6968	1.6978
	2017年 6月末日	3	—	1.4118	—
	7月末日	58	—	1.4097	—
	8月末日	57	—	1.3961	—
	9月末日	60	—	1.4733	—
	10月末日	65	—	1.5849	—
	11月末日	3	—	1.7182	—
	12月末日	6	—	1.7395	—
	2018年 1月末日	6	—	1.7724	—
	2月末日	6	—	1.6737	—
	3月末日	5	—	1.5759	—
	4月末日	6	—	1.6788	—
	5月末日	5	—	1.5688	—
	6月末日	5	—	1.6020	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	179	179	1.1364	1.1374
第2計算期間	(2014年 5月22日)	492	493	1.0489	1.0499
第3計算期間	(2014年11月25日)	306	306	1.3743	1.3753
第4計算期間	(2015年 5月22日)	80	80	1.4743	1.4753
第5計算期間	(2015年11月24日)	77	77	1.4144	1.4154
第6計算期間	(2016年 5月23日)	53	53	1.1171	1.1181
第7計算期間	(2016年11月22日)	44	44	1.1436	1.1446
第8計算期間	(2017年 5月22日)	76	76	1.3144	1.3154
第9計算期間	(2017年11月22日)	42	42	1.6126	1.6136
第10計算期間	(2018年 5月22日)	64	64	1.6351	1.6361
	2017年 6月末日	81	—	1.4023	—

7月末日	76	—	1.3959	—
8月末日	24	—	1.3851	—
9月末日	26	—	1.4612	—
10月末日	29	—	1.5728	—
11月末日	42	—	1.6272	—
12月末日	62	—	1.6726	—
2018年 1月末日	69	—	1.7035	—
2月末日	66	—	1.6097	—
3月末日	62	—	1.5162	—
4月末日	66	—	1.6175	—
5月末日	59	—	1.5104	—
6月末日	57	—	1.5425	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2013年11月22日)	6,323	6,334	1.1428	1.1448
第2特定期間 (2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間 (2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021
第4特定期間 (2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間 (2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間 (2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間 (2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間 (2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間 (2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間 (2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
2017年 6月末日	1,337	—	1.3648	—
7月末日	1,221	—	1.3823	—
8月末日	1,148	—	1.3381	—
9月末日	1,144	—	1.4102	—
10月末日	1,125	—	1.5086	—
11月末日	1,024	—	1.4990	—
12月末日	1,051	—	1.5724	—
2018年 1月末日	1,062	—	1.5981	—
2月末日	965	—	1.4726	—
3月末日	888	—	1.3614	—
4月末日	925	—	1.4497	—
5月末日	868	—	1.4148	—
6月末日	1,353	—	1.4256	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,194	4,197	1.1471	1.1481
第2計算期間	(2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間	(2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間	(2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間	(2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間	(2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391
	2017年 6月末日	1,204	—	1.4707	—
	7月末日	1,041	—	1.4918	—
	8月末日	992	—	1.4463	—
	9月末日	1,023	—	1.5264	—
	10月末日	1,043	—	1.6352	—
	11月末日	1,012	—	1.6259	—
	12月末日	1,050	—	1.7077	—
	2018年 1月末日	1,004	—	1.7373	—
	2月末日	912	—	1.6037	—
	3月末日	844	—	1.4847	—
	4月末日	912	—	1.5823	—
	5月末日	881	—	1.5454	—
	6月末日	871	—	1.5485	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	17,070	17,162	1.1081	1.1141
第2特定期間	(2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間	(2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374
第4特定期間	(2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間	(2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間	(2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264

第7特定期間	(2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間	(2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間	(2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
	2017年 6月末日	3,991	—	1.2951	—
	7月末日	3,959	—	1.3147	—
	8月末日	3,736	—	1.2720	—
	9月末日	3,907	—	1.3555	—
	10月末日	4,033	—	1.4578	—
	11月末日	3,955	—	1.4793	—
	12月末日	3,783	—	1.4664	—
	2018年 1月末日	3,854	—	1.5167	—
	2月末日	3,495	—	1.4030	—
	3月末日	3,163	—	1.2875	—
	4月末日	3,208	—	1.3273	—
	5月末日	2,901	—	1.2171	—
	6月末日	2,306	—	1.2082	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,438	4,442	1.1307	1.1317
第2計算期間	(2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間	(2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間	(2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間	(2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間	(2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
	2017年 6月末日	1,106	—	1.6499	—
	7月末日	1,106	—	1.6825	—
	8月末日	1,098	—	1.6375	—
	9月末日	1,131	—	1.7528	—
	10月末日	1,072	—	1.8930	—
	11月末日	1,007	—	1.9277	—
	12月末日	998	—	1.9187	—
	2018年 1月末日	933	—	1.9920	—

2月末日	862	—	1.8515	—
3月末日	794	—	1.7068	—
4月末日	790	—	1.7680	—
5月末日	719	—	1.6281	—
6月末日	531	—	1.6237	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2013年11月22日)	1,285	1,291	1.0852	1.0902
第2特定期間 (2014年 5月22日)	1,423	1,431	0.9615	0.9665
第3特定期間 (2014年11月25日)	1,352	1,358	1.3235	1.3285
第4特定期間 (2015年 5月22日)	990	994	1.4027	1.4077
第5特定期間 (2015年11月24日)	700	702	1.2929	1.2979
第6特定期間 (2016年 5月23日)	447	449	0.9482	0.9532
第7特定期間 (2016年11月22日)	330	332	0.9176	0.9226
第8特定期間 (2017年 5月22日)	255	256	0.9547	0.9597
第9特定期間 (2017年11月22日)	324	325	1.0414	1.0464
第10特定期間 (2018年 5月22日)	213	214	0.9664	0.9714
2017年 6月末日	255	—	1.0275	—
7月末日	240	—	0.9999	—
8月末日	244	—	0.9952	—
9月末日	274	—	1.0351	—
10月末日	273	—	1.0769	—
11月末日	313	—	1.0433	—
12月末日	344	—	1.1090	—
2018年 1月末日	307	—	1.1049	—
2月末日	293	—	1.0513	—
3月末日	209	—	0.9444	—
4月末日	223	—	1.0081	—
5月末日	199	—	0.9036	—
6月末日	198	—	0.9123	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2013年11月22日)	670	671	1.0979	1.0989

第2計算期間	(2014年 5月22日)	744	744	1.0037	1.0037
第3計算期間	(2014年11月25日)	577	577	1.4182	1.4192
第4計算期間	(2015年 5月22日)	393	394	1.5366	1.5376
第5計算期間	(2015年11月24日)	350	351	1.4523	1.4533
第6計算期間	(2016年 5月23日)	228	228	1.0975	1.0985
第7計算期間	(2016年11月22日)	179	180	1.0987	1.0997
第8計算期間	(2017年 5月22日)	131	131	1.1853	1.1863
第9計算期間	(2017年11月22日)	174	174	1.3256	1.3266
第10計算期間	(2018年 5月22日)	153	153	1.2647	1.2657
2017年 6月末日		142	—	1.2823	—
7月末日		134	—	1.2542	—
8月末日		135	—	1.2552	—
9月末日		142	—	1.3117	—
10月末日		180	—	1.3694	—
11月末日		167	—	1.3281	—
12月末日		215	—	1.4167	—
2018年 1月末日		212	—	1.4179	—
2月末日		177	—	1.3565	—
3月末日		150	—	1.2239	—
4月末日		161	—	1.3136	—
5月末日		119	—	1.1828	—
6月末日		119	—	1.2000	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	40,120	40,228	1.1146	1.1176
第2特定期間	(2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間	(2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間	(2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005
第5特定期間	(2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間	(2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089
第7特定期間	(2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間	(2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間	(2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
2017年 6月末日		5,191	—	1.1654	—
7月末日		4,880	—	1.1484	—
8月末日		4,527	—	1.1083	—

9月末日	4,563	—	1.1668	—
10月末日	4,373	—	1.2206	—
11月末日	4,381	—	1.2723	—
12月末日	4,079	—	1.2276	—
2018年 1月末日	4,176	—	1.2820	—
2月末日	3,867	—	1.2194	—
3月末日	3,698	—	1.1771	—
4月末日	3,814	—	1.2380	—
5月末日	3,480	—	1.1655	—
6月末日	3,400	—	1.1795	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2013年11月22日)	20,255	20,273	1.1267	1.1277
第2計算期間 (2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間 (2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間 (2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間 (2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間 (2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間 (2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間 (2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間 (2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間 (2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
2017年 6月末日	3,934	—	1.3192	—
7月末日	2,784	—	1.3037	—
8月末日	2,565	—	1.2617	—
9月末日	2,586	—	1.3317	—
10月末日	2,261	—	1.3968	—
11月末日	2,279	—	1.4584	—
12月末日	2,121	—	1.4106	—
2018年 1月末日	2,165	—	1.4765	—
2月末日	2,054	—	1.4081	—
3月末日	1,973	—	1.3629	—
4月末日	2,052	—	1.4369	—
5月末日	1,882	—	1.3554	—
6月末日	1,871	—	1.3751	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	876	879	1.1369	1.1409
第2特定期間	(2014年 5月22日)	856	860	0.9999	1.0039
第3特定期間	(2014年11月25日)	799	801	1.4512	1.4552
第4特定期間	(2015年 5月22日)	546	547	1.7305	1.7345
第5特定期間	(2015年11月24日)	357	358	1.6843	1.6883
第6特定期間	(2016年 5月23日)	217	218	1.2596	1.2636
第7特定期間	(2016年11月22日)	163	163	1.2997	1.3037
第8特定期間	(2017年 5月22日)	120	121	1.4281	1.4321
第9特定期間	(2017年11月22日)	115	115	1.7196	1.7236
第10特定期間	(2018年 5月22日)	120	120	1.8160	1.8200
	2017年 6月末日	117	—	1.5161	—
	7月末日	113	—	1.4865	—
	8月末日	112	—	1.4747	—
	9月末日	111	—	1.5619	—
	10月末日	115	—	1.7039	—
	11月末日	115	—	1.7264	—
	12月末日	119	—	1.7829	—
	2018年 1月末日	120	—	1.8074	—
	2月末日	113	—	1.7225	—
	3月末日	108	—	1.6359	—
	4月末日	116	—	1.7545	—
	5月末日	112	—	1.6985	—
	6月末日	109	—	1.6953	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	541	542	1.1424	1.1434
第2計算期間	(2014年 5月22日)	544	544	1.0299	1.0309
第3計算期間	(2014年11月25日)	449	450	1.5242	1.5252
第4計算期間	(2015年 5月22日)	401	401	1.8480	1.8490
第5計算期間	(2015年11月24日)	337	337	1.8013	1.8023
第6計算期間	(2016年 5月23日)	176	176	1.3758	1.3768
第7計算期間	(2016年11月22日)	150	150	1.4490	1.4500
第8計算期間	(2017年 5月22日)	128	129	1.6180	1.6190

第9計算期間	(2017年11月22日)	120	120	1.9773	1.9783
第10計算期間	(2018年 5月22日)	126	126	2.1165	2.1175
	2017年 6月末日	137	—	1.7222	—
	7月末日	124	—	1.6930	—
	8月末日	115	—	1.6843	—
	9月末日	114	—	1.7885	—
	10月末日	121	—	1.9558	—
	11月末日	121	—	1.9851	—
	12月末日	125	—	2.0545	—
	2018年 1月末日	127	—	2.0871	—
	2月末日	120	—	1.9944	—
	3月末日	113	—	1.8990	—
	4月末日	121	—	2.0414	—
	5月末日	117	—	1.9799	—
	6月末日	123	—	1.9792	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,048	1,053	1.0236	1.0276
第2特定期間	(2014年 5月22日)	867	871	0.9663	0.9703
第3特定期間	(2014年11月25日)	779	781	1.3247	1.3287
第4特定期間	(2015年 5月22日)	725	727	1.5117	1.5157
第5特定期間	(2015年11月24日)	540	541	1.5034	1.5074
第6特定期間	(2016年 5月23日)	309	310	1.1746	1.1786
第7特定期間	(2016年11月22日)	225	226	1.3137	1.3177
第8特定期間	(2017年 5月22日)	160	161	1.4475	1.4515
第9特定期間	(2017年11月22日)	159	160	1.6712	1.6752
第10特定期間	(2018年 5月22日)	151	151	1.6259	1.6299
	2017年 6月末日	153	—	1.5176	—
	7月末日	149	—	1.4833	—
	8月末日	138	—	1.4365	—
	9月末日	148	—	1.5250	—
	10月末日	158	—	1.6515	—
	11月末日	160	—	1.6723	—
	12月末日	162	—	1.7024	—
	2018年 1月末日	161	—	1.6897	—
	2月末日	150	—	1.5732	—
	3月末日	139	—	1.4790	—

4月末日	149	—	1.5793	—
5月末日	144	—	1.5512	—
6月末日	145	—	1.5570	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2013年11月22日)	641	642	1.0294	1.0304
第2計算期間 (2014年 5月22日)	576	576	0.9922	0.9922
第3計算期間 (2014年11月25日)	902	903	1.3836	1.3846
第4計算期間 (2015年 5月22日)	501	501	1.5953	1.5963
第5計算期間 (2015年11月24日)	438	439	1.6199	1.6209
第6計算期間 (2016年 5月23日)	267	267	1.2902	1.2912
第7計算期間 (2016年11月22日)	237	237	1.4724	1.4734
第8計算期間 (2017年 5月22日)	91	91	1.6494	1.6504
第9計算期間 (2017年11月22日)	87	87	1.9341	1.9351
第10計算期間 (2018年 5月22日)	81	81	1.9097	1.9107
2017年 6月末日	88	—	1.7339	—
7月末日	86	—	1.6993	—
8月末日	78	—	1.6504	—
9月末日	84	—	1.7572	—
10月末日	91	—	1.9077	—
11月末日	87	—	1.9354	—
12月末日	85	—	1.9748	—
2018年 1月末日	83	—	1.9644	—
2月末日	77	—	1.8345	—
3月末日	73	—	1.7294	—
4月末日	78	—	1.8515	—
5月末日	77	—	1.8223	—
6月末日	77	—	1.8335	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2013年11月22日)	1,236	1,243	1.1110	1.1170
第2特定期間 (2014年 5月22日)	1,135	1,141	1.0999	1.1059
第3特定期間 (2014年11月25日)	2,613	2,624	1.4656	1.4716

第4特定期間	(2015年 5月22日)	4,070	4,085	1.7072	1.7132
第5特定期間	(2015年11月24日)	3,775	3,788	1.6460	1.6520
第6特定期間	(2016年 5月23日)	2,514	2,526	1.2221	1.2281
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,733	1,741	1.3147	1.3207
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,671	1,678	1.4896	1.4956
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,322	1,326	1.7297	1.7357
第10特定期間	(2018年 5月22日)	1,169	1,173	1.6878	1.6938
2017年 6月末日		1,569	—	1.5658	—
7月末日		1,454	—	1.5340	—
8月末日		1,341	—	1.4909	—
9月末日		1,372	—	1.5617	—
10月末日		1,409	—	1.7191	—
11月末日		1,330	—	1.7461	—
12月末日		1,352	—	1.7899	—
2018年 1月末日		1,312	—	1.7743	—
2月末日		1,215	—	1.6510	—
3月末日		1,173	—	1.5617	—
4月末日		1,147	—	1.6468	—
5月末日		1,076	—	1.6042	—
6月末日		986	—	1.6155	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	307	308	1.1355	1.1365
第2計算期間	(2014年 5月22日)	104	104	1.1617	1.1627
第3計算期間	(2014年11月25日)	858	859	1.6113	1.6123
第4計算期間	(2015年 5月22日)	1,291	1,292	1.9162	1.9172
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,192	1,193	1.8866	1.8876
第6計算期間	(2016年 5月23日)	993	994	1.4434	1.4444
第7計算期間	(2016年11月22日)	994	994	1.6016	1.6026
第8計算期間	(2017年 5月22日)	722	722	1.8602	1.8612
第9計算期間	(2017年11月22日)	592	592	2.2082	2.2092
第10計算期間	(2018年 5月22日)	458	458	2.1990	2.2000
2017年 6月末日		743	—	1.9631	—
7月末日		707	—	1.9302	—
8月末日		610	—	1.8834	—
9月末日		627	—	1.9804	—
10月末日		655	—	2.1879	—

11月末日	588	—	2.2291	—
12月末日	565	—	2.2922	—
2018年 1月末日	528	—	2.2796	—
2月末日	498	—	2.1313	—
3月末日	435	—	2.0210	—
4月末日	450	—	2.1390	—
5月末日	420	—	2.0904	—
6月末日	391	—	2.1124	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2013年11月22日)	184	185	1.1370	1.1420
第2特定期間 (2014年 5月22日)	189	190	0.9988	1.0038
第3特定期間 (2014年11月25日)	124	125	1.1125	1.1175
第4特定期間 (2015年 5月22日)	608	610	1.1953	1.2003
第5特定期間 (2015年11月24日)	495	497	0.9535	0.9585
第6特定期間 (2016年 5月23日)	419	422	0.6785	0.6835
第7特定期間 (2016年11月22日)	370	372	0.7626	0.7676
第8特定期間 (2017年 5月22日)	611	614	0.9221	0.9271
第9特定期間 (2017年11月22日)	414	416	1.0358	1.0408
第10特定期間 (2018年 5月22日)	316	318	1.0089	1.0139
2017年 6月末日	548	—	0.9345	—
7月末日	390	—	0.9046	—
8月末日	364	—	0.8920	—
9月末日	392	—	0.9627	—
10月末日	426	—	1.0576	—
11月末日	425	—	1.0546	—
12月末日	405	—	1.0930	—
2018年 1月末日	446	—	1.1005	—
2月末日	418	—	1.0492	—
3月末日	380	—	0.9595	—
4月末日	320	—	0.9566	—
5月末日	291	—	0.9420	—
6月末日	247	—	0.9567	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年11月22日)	78	78	1.1640	1.1650
第2計算期間	(2014年 5月22日)	58	58	1.0415	1.0425
第3計算期間	(2014年11月25日)	45	45	1.1906	1.1916
第4計算期間	(2015年 5月22日)	517	517	1.2728	1.2738
第5計算期間	(2015年11月24日)	479	480	1.0388	1.0398
第6計算期間	(2016年 5月23日)	465	465	0.7882	0.7882
第7計算期間	(2016年11月22日)	558	558	0.9270	0.9270
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,646	1,647	1.1509	1.1519
第9計算期間	(2017年11月22日)	575	576	1.3361	1.3371
第10計算期間	(2018年 5月22日)	423	424	1.3387	1.3397
	2017年 6月末日	1,564	—	1.1725	—
	7月末日	1,515	—	1.1410	—
	8月末日	654	—	1.1339	—
	9月末日	668	—	1.2304	—
	10月末日	685	—	1.3588	—
	11月末日	587	—	1.3605	—
	12月末日	551	—	1.4165	—
	2018年 1月末日	537	—	1.4311	—
	2月末日	501	—	1.3714	—
	3月末日	458	—	1.2606	—
	4月末日	407	—	1.2641	—
	5月末日	390	—	1.2501	—
	6月末日	378	—	1.2758	—

②【分配の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0080円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円

第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0120円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

③【収益率の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△0.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.9%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△6.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.4%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△3.4%

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△21.0%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.3%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	13.9%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	30.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△0.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△7.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△4.0%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△20.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.1%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△7.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△8.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%

第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△16.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△8.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	10.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	40.8%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.3%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△5.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	△0.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	7.3%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	12.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△4.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	9.9%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	41.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△5.4%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	8.0%

第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	11.9%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△4.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△31.9%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	△0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	△0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.3%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△9.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	47.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	20.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△1.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△23.8%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.3%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△9.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	48.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	21.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△2.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△23.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.4%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4.0%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△3.3%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.6%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.0%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△20.3%

第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	13.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△1.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3.0%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△3.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.5%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△20.3%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	14.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△1.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.2%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	36.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	18.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△1.5%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△23.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.5%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△0.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	38.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△1.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△23.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	11.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△0.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△9.5%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△17.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△25.7%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	16.8%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.8%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.5%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△10.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△18.3%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	17.6%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.3%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	56,131,118,359	1,920,645,463	54,210,472,896
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	116,834,792,198	4,499,918,129	112,334,874,069
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	78,801,372	19,082,310	59,719,062
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	38,434,458	2,082,890	96,070,630
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	796,167	48,618,051	48,248,746
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	418,132	12,115,494	36,551,384
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	533,232	20,389,943	16,694,673
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	442,217	2,125,189	15,011,701
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	51,576	—	15,063,277
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	177,225	5,300,538	9,939,964
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	39,066,899	46,823,565	2,183,298
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1,548,447	5,340	3,726,405

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	157,610,168	—	157,610,168
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	374,066,856	61,778,140	469,898,884
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,640,096	252,743,589	222,795,391
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	160,760	168,559,622	54,396,529
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	9,587,608	9,020,913	54,963,224
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,079,356	8,463,067	47,579,513
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	497,961	8,795,263	39,282,211
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	93,962,308	75,407,490	57,837,029
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15,328,319	47,019,137	26,146,211
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	15,119,644	1,807,383	39,458,472

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	6,007,551,661	474,538,277	5,533,013,384
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3,982,009,014	325,761,285	3,656,247,729
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16,184,956,491	780,505,631	15,404,450,860
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4,206,426,324	280,656,082	3,925,770,242
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,239,812,272	54,908,177	1,184,904,095
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	343,054,086	47,271,166	1,480,687,015
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,332,629	536,768,500	1,022,251,144
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10,452,341	326,332,493	706,370,992
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,471,136	187,361,876	541,480,252
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,670,366	72,471,443	471,679,175
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	3,015,600	114,706,514	359,988,261
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	29,150,834	121,399,598	267,739,497
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	117,880,745	74,149,791	311,470,451
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	22,436,909	113,477,093	220,430,267

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	681,363,847	70,311,041	611,052,806
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	149,762,496	19,282,906	741,532,396
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	42,152,713	376,814,314	406,870,795
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	6,455,194	156,973,659	256,352,330
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	21,825,150	36,502,820	241,674,660
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,365,899	35,828,038	208,212,521
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,788,972	47,215,902	163,785,591
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	32,695,786	85,333,447	111,147,930
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	41,114,645	20,788,300	131,474,275
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	30,383,866	40,717,722	121,140,419

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	37,162,160,624	1,166,502,912	35,995,657,712
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	18,937,029,279	959,687,326	17,977,341,953
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	804,643,424	33,847,820	770,795,604
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	221,831,954	135,875,484	856,752,074
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,095,973	311,017,197	550,830,850
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	86,474,423	321,474,261	315,831,012
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,537,707	125,942,215	212,426,504

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,857,198	41,310,104	172,973,598
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,058,454	48,456,537	125,575,515
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	732,518	41,699,930	84,608,103
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	488,786	18,076,398	67,020,491
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	601,568	1,439,221	66,182,838

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	492,151,573	17,786,314	474,365,259
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	187,136,118	133,134,606	528,366,771
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	4,330,061	237,504,824	295,192,008
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	37,134,590	115,114,141	217,212,457
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	218,008,705	247,928,142	187,293,020
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	19,006,221	77,914,469	128,384,772
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,776,451	26,101,962	104,059,261
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,155,656	25,537,336	79,677,581
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,507,050	20,215,977	60,968,654
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	803,884	2,152,146	59,620,392

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,045,104,231	20,330,127	1,024,774,104
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	98,059,849	224,626,847	898,207,106
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14,107,737	324,017,922	588,296,921
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	94,253,613	202,623,811	479,926,723
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,525,414	127,004,174	359,447,963
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	3,068,530	98,657,759	263,858,734
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,139,042	94,438,040	171,559,736
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,432,815	61,860,584	111,131,967
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	6,007,280	21,410,855	95,728,392
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	2,302,509	4,778,142	93,252,759

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	623,671,229	500,000	623,171,229
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	281,206,868	323,489,703	580,888,394
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	249,242,577	177,763,041	652,367,930
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,423,335	340,670,904	314,120,361
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	41,332,664	84,498,546	270,954,479
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,381,138	64,976,692	207,358,925
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,078,685	47,337,422	161,100,188
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	2,152,246	107,586,657	55,665,777
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	715,442	11,327,733	45,053,486
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	135,113	2,744,497	42,444,102

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,119,046,479	5,872,942	1,113,173,537
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	145,834,356	226,829,237	1,032,178,656
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,235,676,350	484,676,669	1,783,178,337
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	806,035,156	204,713,601	2,384,499,892
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	263,680,746	354,687,368	2,293,493,270
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	98,712,370	334,911,228	2,057,294,412
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	137,665,033	876,706,481	1,318,252,964
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	81,560,563	277,507,911	1,122,305,616
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17,126,311	374,916,181	764,515,746
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	51,123,660	122,635,815	693,003,591

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	291,201,634	20,143,790	271,057,844
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	12,984,963	194,176,715	89,866,092
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	503,244,182	60,157,594	532,952,680
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	412,326,683	271,061,938	674,217,425
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	96,554,108	138,413,858	632,357,675
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	129,255,214	73,398,878	688,214,011
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	26,172,543	93,621,704	620,764,850
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	54,161,349	286,669,730	388,256,469
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	23,408,716	143,569,381	268,095,804
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,948,871	66,679,748	208,364,927

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	162,358,671	153,501	162,205,170
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	29,354,798	2,144,230	189,415,738
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	9,663,647	87,054,052	112,025,333
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	623,500,267	226,795,459	508,730,141
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	158,323,084	147,849,500	519,203,725
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	183,402,286	83,885,516	618,720,495
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	18,049,281	150,980,493	485,789,283
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	569,410,827	392,544,038	662,656,072
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,296,269	265,992,152	399,960,189
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	70,631,617	156,746,775	313,845,031

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	67,503,101	—	67,503,101
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	18,748,625	30,053,319	56,198,407
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,213,054	19,424,726	37,986,735
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	628,473,786	259,866,742	406,593,779
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	208,120,220	152,648,223	462,065,776
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	167,687,174	39,043,938	590,709,012
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	85,453,930	73,896,528	602,266,414
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,095,226,014	266,804,812	1,430,687,616
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,426,457	1,003,039,184	431,074,889
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	16,263,213	130,624,951	316,713,151

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

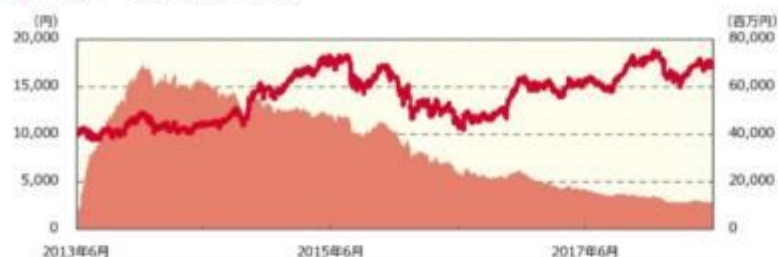


運用実績（2018年6月29日現在）

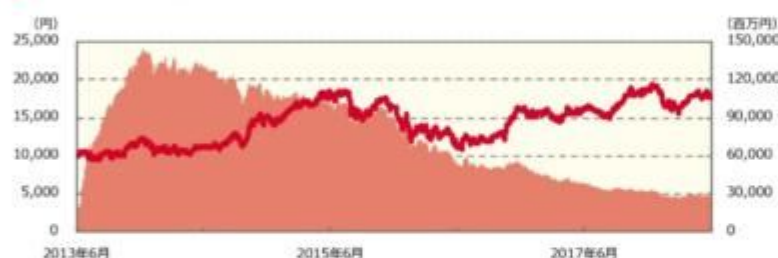
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

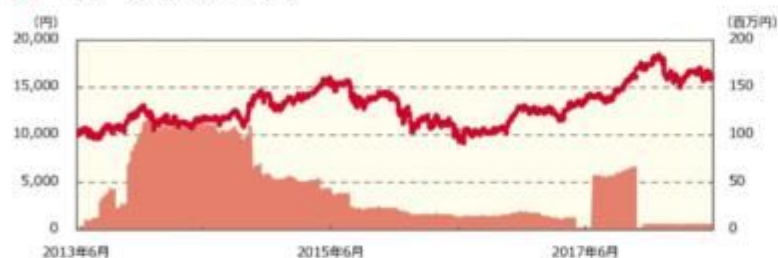
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2018年6月	10 円
2018年5月	10 円
2018年4月	10 円
2018年3月	10 円
2018年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	590 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

■ ユーロコース（毎月分配型）

2018年6月	10 円
2018年5月	10 円
2018年4月	10 円
2018年3月	10 円
2018年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	590 円

■ ユーロコース（年2回決算型）

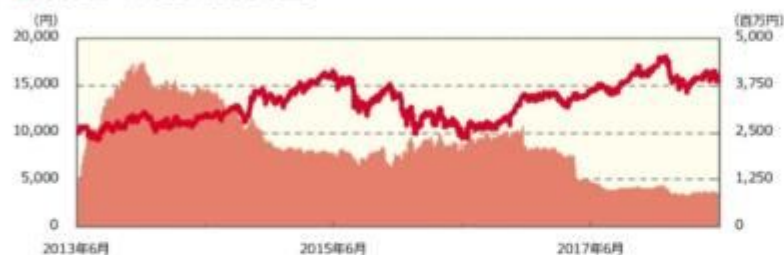
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

■豪ドルコース
（毎月分配型）

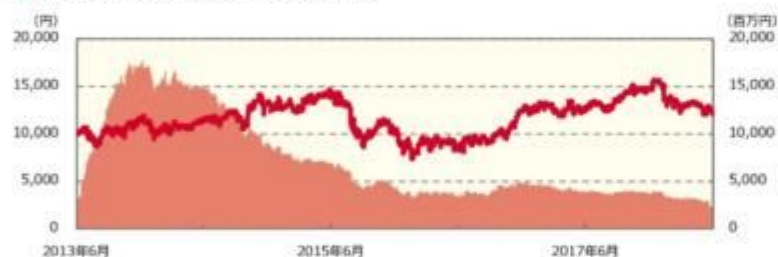
2018年6月	20 円
2018年5月	20 円
2018年4月	20 円
2018年3月	20 円
2018年2月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,180 円

■豪ドルコース（年2回決算型）

■豪ドルコース
（年2回決算型）

2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2018年6月	60 円
2018年5月	60 円
2018年4月	60 円
2018年3月	60 円
2018年2月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	3,540 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

2018年6月	50 円
2018年5月	50 円
2018年4月	50 円
2018年3月	50 円
2018年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	2,950 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

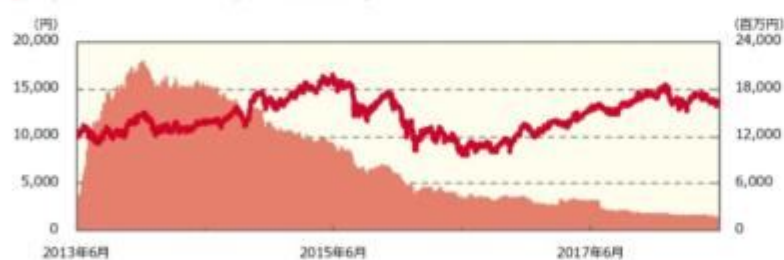
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	90 円

■メキシコペソコース（毎月分配型）

■メキシコペソコース
（毎月分配型）

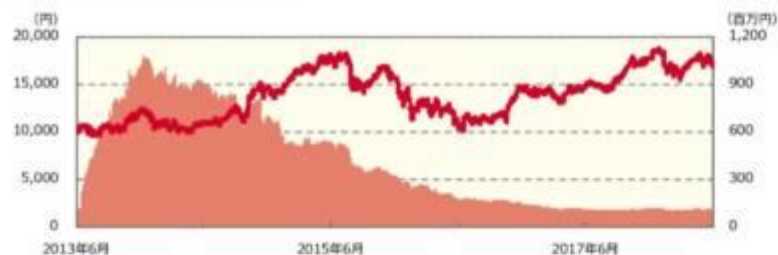
2018年6月	30 円
2018年5月	30 円
2018年4月	30 円
2018年3月	30 円
2018年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	1,770 円

■メキシコペソコース（年2回決算型）

■メキシコペソコース
（年2回決算型）

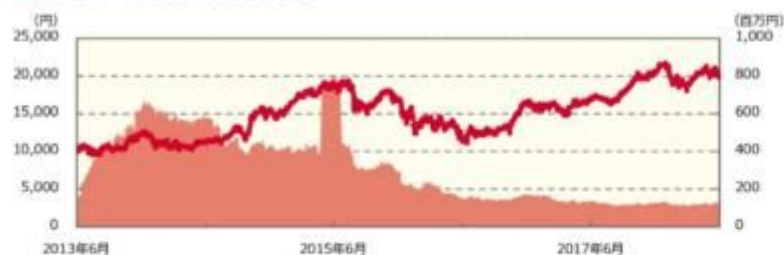
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	0 円
2016年5月	0 円
設定来累計	80 円

中国元コース（毎月分配型）

中国元コース
（毎月分配型）

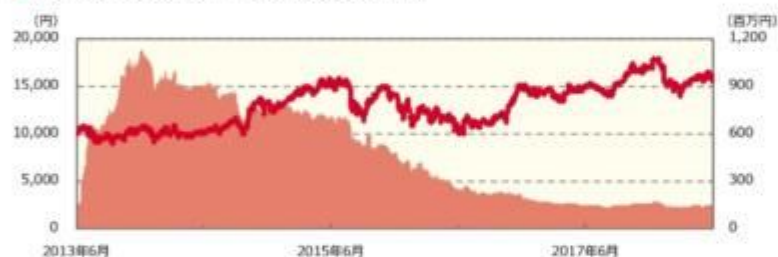
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
2018年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,360 円

中国元コース（年2回決算型）

中国元コース
（年2回決算型）

2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

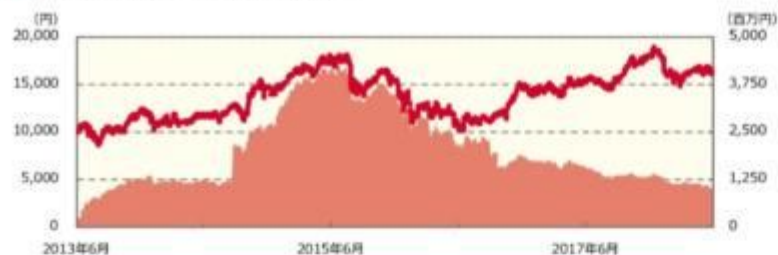
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
2018年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,360 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

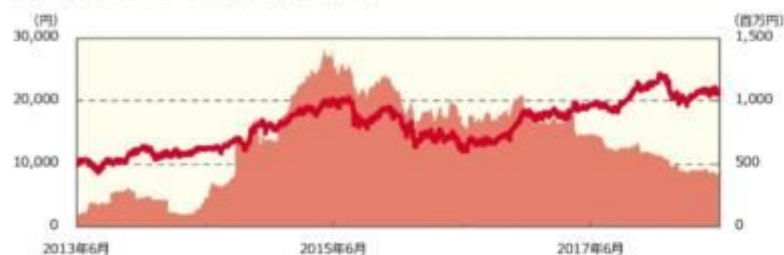
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	90 円

■インドルビーコース（毎月分配型）

■インドルビーコース
（毎月分配型）

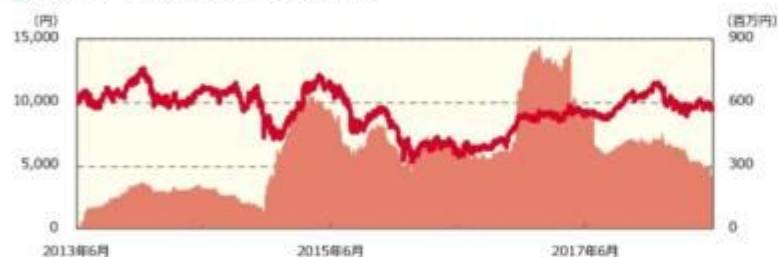
2018年6月	60 円
2018年5月	60 円
2018年4月	60 円
2018年3月	60 円
2018年2月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	3,540 円

■インドルビーコース（年2回決算型）

■インドルビーコース
（年2回決算型）

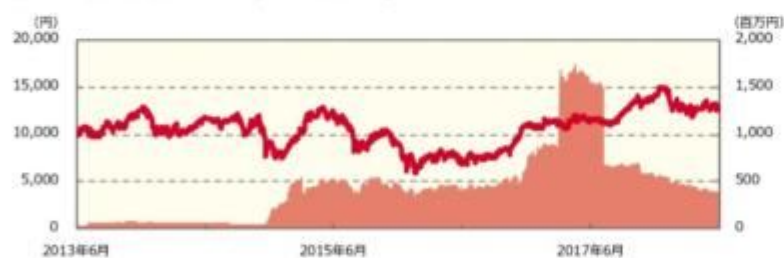
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
設定来累計	100 円

■ロシアルーブルコース（毎月分配型）

■ロシアルーブルコース
（毎月分配型）

2018年6月	50 円
2018年5月	50 円
2018年4月	50 円
2018年3月	50 円
2018年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	2,950 円

■ロシアルーブルコース（年2回決算型）

■ロシアルーブルコース
（年2回決算型）

2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	0 円
2016年5月	0 円
設定来累計	80 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル リアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	7.7	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.5	7.7	7.7
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6
3	ファナック	電気機器	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
4	東京エレクトロン	電気機器	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	2.9
5	KDDI	情報・通信業	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8
6	ダイキン工業	機械	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
7	テルモ	精密機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
8	京セラ	電気機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
9	ユニー・ファミリーマート ホールディングス	小売業	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8
10	TDK	電気機器	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル リアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
3	ファナック	電気機器	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
4	東京エレクトロン	電気機器	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
5	KDDI	情報・通信業	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8
6	ダイキン工業	機械	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
7	テルモ	精密機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
8	京セラ	電気機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
9	ユニー・ファミリーマート ホールディングス	小売業	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
10	TDK	電気機器	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



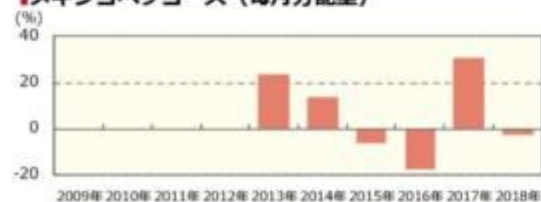
■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



■ メキシコペソコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



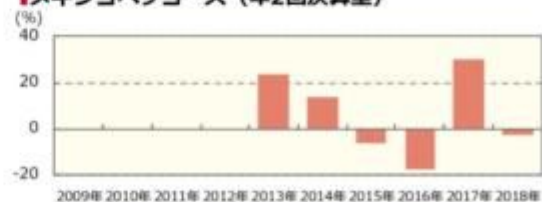
■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ トルコリラコース（年2回決算型）



■ メキシコペソコース（年2回決算型）



中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース（年2回決算型）



インドルピーコース（毎月分配型）



インドルピーコース（年2回決算型）



ロシアルーブルコース（毎月分配型）



ロシアルーブルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年6月27日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチング[※]ができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※スイッチングとは、「野村通貨選択日本株投信」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村通貨選択日本株投信」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、 豪ドルコース、トルコリラコース、 メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
---	---------------------------------------

ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
ロシアルーブルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・モスクワの銀行

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

※購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2023年11月22日までとします(2013年6月27日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協

議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

＜毎月分配型＞

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

＜年2回決算型＞

原則として、毎年5月23日から11月22日までおよび11月23日から翌年5月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（i）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ii）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（i）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（i）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ii）上記（i）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（iii）上記（i）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（iv）上記（i）から（iii）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（i）から（iii）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（v）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者

は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約することにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権がある場合には原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

上記にかかわらず、累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2017年11月23日から2018年5月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2017年11月23日から2018年5月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	161,063,438	120,947,155
投資信託受益証券	13,934,010,636	12,080,112,732
親投資信託受益証券	1,001,865	1,001,767
未収入金	54,733,328	55,930,082
流動資産合計	14,150,809,267	12,257,991,736
資産合計	14,150,809,267	12,257,991,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,001,630	6,834,530
未払解約金	50,368,567	55,462,509
未払受託者報酬	386,469	309,754
未払委託者報酬	7,214,102	5,782,007
未払利息	214	217
その他未払費用	38,639	30,968
流動負債合計	66,009,621	68,419,985
負債合計	66,009,621	68,419,985
純資産の部		
元本等		
元本	8,001,630,150	6,834,530,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,083,169,496	5,355,041,095
（分配準備積立金）	4,963,646,540	4,581,425,583
元本等合計	14,084,799,646	12,189,571,751
純資産合計	14,084,799,646	12,189,571,751
負債純資産合計	14,150,809,267	12,257,991,736

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	55,701,780	42,044,520
有価証券売買等損益	2,278,719,018	185,736,695
営業収益合計	2,334,420,798	227,781,215
営業費用		
支払利息	42,494	35,273
受託者報酬	2,522,723	2,030,340
委託者報酬	47,090,720	37,899,580
その他費用	252,211	202,978
営業費用合計	49,908,148	40,168,171
営業利益又は営業損失（△）	2,284,512,650	187,613,044
経常利益又は経常損失（△）	2,284,512,650	187,613,044
当期純利益又は当期純損失（△）	2,284,512,650	187,613,044
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	109,354,899	14,500,005
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,935,042,473	6,083,169,496
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,992,739	61,128,860
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,992,739	61,128,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,984,289,232	918,814,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,984,289,232	918,814,093
分配金	56,734,235	43,556,207
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,083,169,496	5,355,041,095

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,001,630,150口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,834,530,656口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7602円 (10,000口当たり純資産額) (17,602円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7835円 (10,000口当たり純資産額) (17,835円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,224,801円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,106,166,842円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,694,929,011円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,224,801円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,106,166,842円	分配準備積立金額	D	6,694,929,011円	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,267,784円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>240,313,102円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,513,901,755円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,741,815,066円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,267,784円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	240,313,102円	収益調整金額	C	1,513,901,755円	分配準備積立金額	D	4,741,815,066円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	10,224,801円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	2,106,166,842円																													
分配準備積立金額	D	6,694,929,011円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	7,267,784円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	240,313,102円																													
収益調整金額	C	1,513,901,755円																													
分配準備積立金額	D	4,741,815,066円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,811,320,654円
当ファンドの期末残存口数	F	10,773,224,207口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,178円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,773,224円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,650,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,975,660,389円
分配準備積立金額	D	6,273,232,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,257,543,813円
当ファンドの期末残存口数	F	10,094,252,345口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,180円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,094,252円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,696,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,917,939,092円
分配準備積立金額	D	6,080,809,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,000,445,632円
当ファンドの期末残存口数	F	9,788,155,364口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,173円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,788,155円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,097,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,868,938,972円
分配準備積立金額	D	5,904,550,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,782,587,155円
当ファンドの期末残存口数	F	9,520,738,535口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,174円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,520,738円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,503,297,707円
当ファンドの期末残存口数	F	7,653,408,982口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,497円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,653,408円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,911,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	209,336,133円
収益調整金額	C	1,477,933,194円
分配準備積立金額	D	4,854,324,055円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,548,505,012円
当ファンドの期末残存口数	F	7,459,694,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,778円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,459,694円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,450,904,802円
分配準備積立金額	D	4,923,326,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,374,309,079円
当ファンドの期末残存口数	F	7,268,232,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,770円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,268,232円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,156,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,481,313,942円
分配準備積立金額	D	4,865,287,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,347,758,227円
当ファンドの期末残存口数	F	7,244,484,465口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,762円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,244,484円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	8,202,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,681,510,237円
分配準備積立金額	D	5,308,247,268円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,997,959,913円
当ファンドの期末残存口数	F	8,556,236,188口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,178円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,556,236円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,543,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,574,816,657円
分配準備積立金額	D	4,964,105,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,546,464,827円
当ファンドの期末残存口数	F	8,001,630,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,181円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,001,630円

費用控除後の配当等収益額	A	6,720,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,453,392,606円
分配準備積立金額	D	4,757,730,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,217,843,012円
当ファンドの期末残存口数	F	7,095,859,851口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,762円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,095,859円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,481,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,401,475,298円
分配準備積立金額	D	4,581,778,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,989,735,411円
当ファンドの期末残存口数	F	6,834,530,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,763円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,834,530円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	11,453,694,312円	期首元本額	8,001,630,150円
期中追加設定元本額	24,227,925円	期中追加設定元本額	90,948,612円
期中一部解約元本額	3,476,292,087円	期中一部解約元本額	1,258,048,106円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	497,452,788	756,225,192
親投資信託受益証券	0	0
合計	497,452,788	756,225,192

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	649,678	12,080,112,732	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	649,678	12,080,112,732 100.0%	

	合計			12,080,112,732	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,767	
	小計	銘柄数：1	981,451	1,001,767	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,001,767	
合計				12,081,114,499	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	598,080,308	465,999,797
投資信託受益証券	32,030,723,634	29,536,457,436
親投資信託受益証券	1,001,865	1,001,767
未収入金	192,631,457	117,333,144
流動資産合計	32,822,437,264	30,120,792,144
資産合計	32,822,437,264	30,120,792,144
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,850,890	16,159,925
未払解約金	196,511,490	117,025,437
未払受託者報酬	5,778,081	4,823,906
未払委託者報酬	107,857,443	90,046,243
未払利息	795	837
その他未払費用	577,745	482,332
流動負債合計	328,576,444	228,538,680
負債合計	328,576,444	228,538,680
純資産の部		
元本等		
元本	17,850,890,925	16,159,925,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,642,969,895	13,732,327,563
（分配準備積立金）	11,125,081,567	10,346,707,325
元本等合計	32,493,860,820	29,892,253,464
純資産合計	32,493,860,820	29,892,253,464
負債純資産合計	32,822,437,264	30,120,792,144

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	127,452,910	99,870,740
有価証券売買等損益	5,208,713,296	484,205,588
営業収益合計	5,336,166,206	584,076,328
営業費用		
支払利息	123,471	107,960
受託者報酬	5,778,081	4,823,906
委託者報酬	107,857,443	90,046,243
その他費用	577,745	482,332
営業費用合計	114,336,740	95,460,441
営業利益又は営業損失（△）	5,221,829,466	488,615,887
経常利益又は経常損失（△）	5,221,829,466	488,615,887
当期純利益又は当期純損失（△）	5,221,829,466	488,615,887
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	683,135,719	△30,456,654
期首剰余金又は期首欠損金（△）	14,298,212,062	14,642,969,895
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,431,547	291,244,477
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,431,547	291,244,477
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,254,516,571	1,704,799,425
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,254,516,571	1,704,799,425
分配金	17,850,890	16,159,925
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,642,969,895	13,732,327,563

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,850,890,925口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,159,925,901口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8203円 (10,000口当たり純資産額) (18,203円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8498円 (10,000口当たり純資産額) (18,498円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>108,427,685円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,464,005,872円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,635,658,440円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>9,570,498,900円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>14,778,590,897円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,427,685円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,464,005,872円	収益調整金額	C	3,635,658,440円	分配準備積立金額	D	9,570,498,900円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,778,590,897円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>83,336,479円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>435,736,062円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,529,337,353円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>9,843,794,709円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>13,892,204,603円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	83,336,479円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	435,736,062円	収益調整金額	C	3,529,337,353円	分配準備積立金額	D	9,843,794,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,892,204,603円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	108,427,685円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,464,005,872円																																			
収益調整金額	C	3,635,658,440円																																			
分配準備積立金額	D	9,570,498,900円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,778,590,897円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	83,336,479円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	435,736,062円																																			
収益調整金額	C	3,529,337,353円																																			
分配準備積立金額	D	9,843,794,709円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,892,204,603円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	17,850,890,925口	当ファンドの期末残存口数	F	16,159,925,901口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,278円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,596円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,850,890円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	16,159,925円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 25,312,066,611円	期首元本額 17,850,890,925円
期中追加設定元本額 116,029,110円	期中追加設定元本額 401,576,623円
期中一部解約元本額 7,577,204,796円	期中一部解約元本額 2,092,541,647円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,535,558,172	509,366,487
親投資信託受益証券	0	△98
合計	4,535,558,172	509,366,389

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	1,588,494	29,536,457,436	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	1,588,494	29,536,457,436 100.0%	
	合計			29,536,457,436	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,767	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,767 0.0%	
	合計			1,001,767	
	合計			29,537,459,203	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	714,373	146,401
投資信託受益証券	3,628,404	6,181,466
親投資信託受益証券	2,003	2,003
未収入金	62,838,801	-
流動資産合計	67,183,581	6,329,870
資産合計	67,183,581	6,329,870
負債の部		
流動負債		
未払金	787,246	-
未払収益分配金	2,183	3,726
未払解約金	62,642,400	-
未払受託者報酬	1,703	163
未払委託者報酬	31,783	2,988
その他未払費用	157	20
流動負債合計	63,465,472	6,897
負債合計	63,465,472	6,897
純資産の部		
元本等		
元本	2,183,298	3,726,405
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,534,811	2,596,568
（分配準備積立金）	668,702	1,122,484
元本等合計	3,718,109	6,322,973
純資産合計	3,718,109	6,322,973
負債純資産合計	67,183,581	6,329,870

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	175,680	21,980
有価証券売買等損益	8,746,783	3,806
営業収益合計	8,922,463	25,786
営業費用		
支払利息	482	257
受託者報酬	7,016	953
委託者報酬	130,806	17,783
その他費用	684	125
営業費用合計	138,988	19,118
営業利益又は営業損失（△）	8,783,475	6,668
経常利益又は経常損失（△）	8,783,475	6,668
当期純利益又は当期純損失（△）	8,783,475	6,668
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,933,399	△500
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,114,517	1,534,811
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,022,774	1,080,094
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,022,774	1,080,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,283,354	3,434
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,283,354	3,434
分配金	169,202	22,071
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,534,811	2,596,568

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,183,298口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,726,405口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7030円 (10,000口当たり純資産額) (17,030円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6968円 (10,000口当たり純資産額) (16,968円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,224円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>372,093円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>867,071円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,224円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	372,093円	分配準備積立金額	D	867,071円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,055円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>173,967円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,352,018円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>668,702円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,055円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	173,967円	収益調整金額	C	2,352,018円	分配準備積立金額	D	668,702円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,224円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	372,093円																													
分配準備積立金額	D	867,071円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,055円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	173,967円																													
収益調整金額	C	2,352,018円																													
分配準備積立金額	D	668,702円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,241,388円
当ファンドの期末残存口数	F	2,256,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,500円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,256円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	193,975円
収益調整金額	C	21,786,980円
分配準備積立金額	D	867,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,849,844円
当ファンドの期末残存口数	F	41,224,127口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,542円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,224円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,392円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,787,466円
分配準備積立金額	D	1,021,640円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,822,498円
当ファンドの期末残存口数	F	41,225,005口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,536円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,225円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,397,717円
収益調整金額	C	21,787,976円
分配準備積立金額	D	993,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,222,079円
当ファンドの期末残存口数	F	41,225,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,117円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,225円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,196,742円
当ファンドの期末残存口数	F	3,617,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,837円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,617円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	288,321円
収益調整金額	C	2,357,738円
分配準備積立金額	D	841,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,491,000円
当ファンドの期末残存口数	F	3,623,847口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,633円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,623円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,415,439円
分配準備積立金額	D	1,129,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,545,583円
当ファンドの期末残存口数	F	3,683,806口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,624円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,683円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,430,228円
分配準備積立金額	D	1,124,861円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,556,118円
当ファンドの期末残存口数	F	3,697,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,617円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,697円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	42,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,494,410円
収益調整金額	C	21,718,509円
分配準備積立金額	D	3,379,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,634,676円
当ファンドの期末残存口数	F	41,089,491口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,968円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,089円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	158,116円
収益調整金額	C	1,154,552円
分配準備積立金額	D	509,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,825,437円
当ファンドの期末残存口数	F	2,183,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,360円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,183円

費用控除後の配当等収益額	A	3,895円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,456,659円
分配準備積立金額	D	1,122,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,582,747円
当ファンドの期末残存口数	F	3,725,008口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,618円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,725円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,458,001円
分配準備積立金額	D	1,122,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,584,211円
当ファンドの期末残存口数	F	3,726,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,618円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,726円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	9,939,964円	期首元本額	2,183,298円
期中追加設定元本額	39,066,899円	期中追加設定元本額	1,548,447円
期中一部解約元本額	46,823,565円	期中一部解約元本額	5,340円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	105,825	131,202
親投資信託受益証券	0	0
合計	105,825	131,202

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	394	6,181,466	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.8%	394	6,181,466 100.0%	

	合計			6,181,466	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	1,963	2,003	
	小計	銘柄数：1	1,963	2,003	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			2,003	
合計				6,183,469	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,267,159	1,082,731
投資信託受益証券	41,587,092	63,665,962
親投資信託受益証券	5,010	5,009
流動資産合計	58,859,261	64,753,702
資産合計	58,859,261	64,753,702
負債の部		
流動負債		
未払金	16,388,271	-
未払収益分配金	26,146	39,458
未払解約金	132,474	-
未払受託者報酬	7,586	10,003
未払委託者報酬	141,440	186,601
未払利息	22	1
その他未払費用	688	933
流動負債合計	16,696,627	236,996
負債合計	16,696,627	236,996
純資産の部		
元本等		
元本	26,146,211	39,458,472
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,016,423	25,058,234
（分配準備積立金）	6,362,344	6,087,884
元本等合計	42,162,634	64,516,706
純資産合計	42,162,634	64,516,706
負債純資産合計	58,859,261	64,753,702

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	191,760	233,770
有価証券売買等損益	8,788,382	△146,719
営業収益合計	8,980,142	87,051
営業費用		
支払利息	317	385
受託者報酬	7,586	10,003
委託者報酬	141,440	186,601
その他費用	688	933
営業費用合計	150,031	197,922
営業利益又は営業損失（△）	8,830,111	△110,871
経常利益又は経常損失（△）	8,830,111	△110,871
当期純利益又は当期純損失（△）	8,830,111	△110,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	4,444,391	△27,972
期首剰余金又は期首欠損金（△）	18,184,276	16,016,423
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,243,520	10,308,875
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,243,520	10,308,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,770,947	1,144,707
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,770,947	1,144,707
分配金	26,146	39,458
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,016,423	25,058,234

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,146,211口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 39,458,472口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6126円 (10,000口当たり純資産額) (16,126円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6351円 (10,000口当たり純資産額) (16,351円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>86,950円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>4,298,770円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,150,809円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,002,770円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>20,539,299円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	86,950円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,298,770円	収益調整金額	C	14,150,809円	分配準備積立金額	D	2,002,770円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,539,299円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>35,363円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>24,879,173円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,091,979円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>31,006,515円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,363円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,879,173円	分配準備積立金額	D	6,091,979円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,006,515円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	86,950円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,298,770円																																			
収益調整金額	C	14,150,809円																																			
分配準備積立金額	D	2,002,770円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,539,299円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	35,363円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	24,879,173円																																			
分配準備積立金額	D	6,091,979円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,006,515円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	26,146,211口	当ファンドの期末残存口数	F	39,458,472口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,855円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,858円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	26,146円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	39,458円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 57,837,029円	期首元本額 26,146,211円
期中追加設定元本額 15,328,319円	期中追加設定元本額 15,119,644円
期中一部解約元本額 47,019,137円	期中一部解約元本額 1,807,383円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,223,958	△86,151
親投資信託受益証券	0	△1
合計	4,223,958	△86,152

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	4,058	63,665,962	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	4,058	63,665,962 100.0%	
	合計			63,665,962	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	4,908	5,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	4,908	5,009 0.0%	
	合計			5,009	
	合計			63,670,971	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,596,971	10,002,306
投資信託受益証券	1,012,398,075	927,603,501
親投資信託受益証券	1,001,865	466,730
未収入金	105,847	105,574
流動資産合計	1,032,102,758	938,178,111
資産合計	1,032,102,758	938,178,111
負債の部		
流動負債		
未払金	381,907	92,466
未払収益分配金	1,372,831	1,248,561
未払解約金	7,098,283	-
未払受託者報酬	29,213	23,676
未払委託者報酬	545,297	441,951
未払利息	24	17
その他未払費用	2,909	2,360
流動負債合計	9,430,464	1,809,031
負債合計	9,430,464	1,809,031
純資産の部		
元本等		
元本	686,415,989	624,280,643
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	336,256,305	312,088,437
（分配準備積立金）	289,169,735	353,941,403
元本等合計	1,022,672,294	936,369,080
純資産合計	1,022,672,294	936,369,080
負債純資産合計	1,032,102,758	938,178,111

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	10,094,640	7,599,620
有価証券売買等損益	203,405,095	9,191,983
営業収益合計	213,499,735	16,791,603
営業費用		
支払利息	3,612	2,633
受託者報酬	197,682	157,055
委託者報酬	3,689,990	2,931,593
その他費用	19,708	15,650
営業費用合計	3,910,992	3,106,931
営業利益又は営業損失（△）	209,588,743	13,684,672
経常利益又は経常損失（△）	209,588,743	13,684,672
当期純利益又は当期純損失（△）	209,588,743	13,684,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,417,661	854,085
期首剰余金又は期首欠損金（△）	290,430,948	336,256,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,591,880	7,307,165
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,591,880	7,307,165
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,876,707	36,501,263
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,876,707	36,501,263
分配金	10,060,898	7,804,357
期末剰余金又は期末欠損金（△）	336,256,305	312,088,437

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 686,415,989口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 624,280,643口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4899円 (10,000口当たり純資産額) (14,899円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4999円 (10,000口当たり純資産額) (14,999円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,933,769円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>196,646,235円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>337,325,171円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,933,769円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	196,646,235円	分配準備積立金額	D	337,325,171円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,272,576円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>39,596,432円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>136,252,296円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>278,907,991円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,272,576円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,596,432円	収益調整金額	C	136,252,296円	分配準備積立金額	D	278,907,991円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,933,769円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	196,646,235円																													
分配準備積立金額	D	337,325,171円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,272,576円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,596,432円																													
収益調整金額	C	136,252,296円																													
分配準備積立金額	D	278,907,991円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	535,905,175円
当ファンドの期末残存口数	F	997,721,945口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,371円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,995,443円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,721,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	175,719,180円
分配準備積立金額	D	301,339,796円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	478,780,061円
当ファンドの期末残存口数	F	890,801,026口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,374円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,781,602円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,079,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	171,256,575円
分配準備積立金額	D	293,379,852円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,716,117円
当ファンドの期末残存口数	F	867,538,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,368円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,735,077円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,591,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,605,370円
収益調整金額	C	162,559,166円
分配準備積立金額	D	277,694,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	451,450,001円
当ファンドの期末残存口数	F	822,873,821口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,486円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,645,747円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	456,029,295円
当ファンドの期末残存口数	F	668,318,041口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,823円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,336,636円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,269,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	64,812,128円
収益調整金額	C	135,282,610円
分配準備積立金額	D	315,803,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	517,167,705円
当ファンドの期末残存口数	F	662,980,665口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,325,961円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	715,994円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	136,716,443円
分配準備積立金額	D	373,538,073円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	510,970,510円
当ファンドの期末残存口数	F	655,726,109口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,792円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,311,452円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	807,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	136,081,082円
分配準備積立金額	D	370,644,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	507,533,267円
当ファンドの期末残存口数	F	651,929,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,785円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,303,859円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	1,476,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,091,898円
収益調整金額	C	151,254,802円
分配準備積立金額	D	267,194,758円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	477,018,304円
当ファンドの期末残存口数	F	765,099,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,234円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,530,198円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	746,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,120,178円
分配準備積立金額	D	289,795,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,662,744円
当ファンドの期末残存口数	F	686,415,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,230円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,372,831円

費用控除後の配当等収益額	A	1,225,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	133,738,166円
分配準備積立金額	D	362,460,801円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	497,424,602円
当ファンドの期末残存口数	F	638,944,354口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,785円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,277,888円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,191,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	130,824,052円
分配準備積立金額	D	353,998,877円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	486,014,016円
当ファンドの期末残存口数	F	624,280,643口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,785円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,248,561円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	1,072,450,924円	期首元本額	686,415,989円
期中追加設定元本額	5,553,006円	期中追加設定元本額	13,193,337円
期中一部解約元本額	391,587,941円	期中一部解約元本額	75,328,683円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△4,632,521	36,290,352
親投資信託受益証券	0	0
合計	△4,632,521	36,290,352

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド 豪ドルクラス	60,191	927,603,501	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	60,191	927,603,501 99.9%	

	合計			927,603,501	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	457,265	466,730	
	小計	銘柄数：1	457,265	466,730	
		組入時価比率：0.0%		0.1%	
	合計			466,730	
合計				928,070,231	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,230,624	14,741,104
投資信託受益証券	992,276,730	929,468,232
親投資信託受益証券	1,001,865	443,084
未収入金	11,213,620	105,574
流動資産合計	1,029,722,839	944,757,994
資産合計	1,029,722,839	944,757,994
負債の部		
流動負債		
未払金	91,530	92,466
未払収益分配金	622,157	574,476
未払解約金	20,080,741	-
未払受託者報酬	177,194	153,555
未払委託者報酬	3,307,576	2,866,342
未払利息	33	26
その他未払費用	17,652	15,289
流動負債合計	24,296,883	3,702,154
負債合計	24,296,883	3,702,154
純資産の部		
元本等		
元本	622,157,271	574,476,841
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	383,268,685	366,578,999
（分配準備積立金）	275,611,758	252,990,703
元本等合計	1,005,425,956	941,055,840
純資産合計	1,005,425,956	941,055,840
負債純資産合計	1,029,722,839	944,757,994

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	9,078,420	7,371,600
有価証券売買等損益	180,245,625	17,585,165
営業収益合計	189,324,045	24,956,765
営業費用		
支払利息	3,854	3,747
受託者報酬	177,194	153,555
委託者報酬	3,307,576	2,866,342
その他費用	17,652	15,289
営業費用合計	3,506,276	3,038,933
営業利益又は営業損失（△）	185,817,769	21,917,832
経常利益又は経常損失（△）	185,817,769	21,917,832
当期純利益又は当期純損失（△）	185,817,769	21,917,832
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	31,402,560	6,311,329
期首剰余金又は期首欠損金（△）	333,146,749	383,268,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	790,385	21,888,675
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	790,385	21,888,675
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,461,501	53,610,388
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,461,501	53,610,388
分配金	622,157	574,476
期末剰余金又は期末欠損金（△）	383,268,685	366,578,999

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 622,157,271口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 574,476,841口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6160円 (10,000口当たり純資産額) (16,160円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6381円 (10,000口当たり純資産額) (16,381円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,756,406円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>146,658,803円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>275,369,725円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>121,818,706円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>551,603,640円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,756,406円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	146,658,803円	収益調整金額	C	275,369,725円	分配準備積立金額	D	121,818,706円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	551,603,640円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,821,265円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>9,785,238円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>271,443,140円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>237,958,676円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>525,008,319円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,821,265円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,785,238円	収益調整金額	C	271,443,140円	分配準備積立金額	D	237,958,676円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,008,319円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	7,756,406円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	146,658,803円																																			
収益調整金額	C	275,369,725円																																			
分配準備積立金額	D	121,818,706円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	551,603,640円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	5,821,265円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,785,238円																																			
収益調整金額	C	271,443,140円																																			
分配準備積立金額	D	237,958,676円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,008,319円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	622,157,271口	当ファンドの期末残存口数	F	574,476,841口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,865円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,138円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	622,157円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	574,476円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 906,339,910円	期首元本額 622,157,271円
期中追加設定元本額 1,748,762円	期中追加設定元本額 40,116,344円
期中一部解約元本額 285,931,401円	期中一部解約元本額 87,796,774円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	149,797,527	11,870,634
親投資信託受益証券	0	△45
合計	149,797,527	11,870,589

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	60,312	929,468,232	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	60,312	929,468,232 100.0%	
	合計			929,468,232	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	434,099	443,084	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	434,099	443,084 0.0%	
	合計			443,084	
合計				929,911,316	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,567,834	44,779,563
投資信託受益証券	3,880,319,346	3,098,586,348
親投資信託受益証券	1,001,865	1,001,767
未収入金	6,020,220	2,310,880
流動資産合計	3,952,909,265	3,146,678,558
資産合計	3,952,909,265	3,146,678,558
負債の部		
流動負債		
未払金	-	489,246
未払収益分配金	16,097,831	14,391,255
未払解約金	16,145,940	2,458,594
未払受託者報酬	106,462	82,172
未払委託者報酬	1,987,295	1,533,882
未払利息	87	80
その他未払費用	10,633	8,208
流動負債合計	34,348,248	18,963,437
負債合計	34,348,248	18,963,437
純資産の部		
元本等		
元本	2,682,971,996	2,398,542,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,235,589,021	729,172,461
（分配準備積立金）	1,139,709,974	1,217,491,855
元本等合計	3,918,561,017	3,127,715,121
純資産合計	3,918,561,017	3,127,715,121
負債純資産合計	3,952,909,265	3,146,678,558

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	104,512,320	88,559,400
有価証券売買等損益	781,159,656	△377,742,670
営業収益合計	885,671,976	△289,183,270
営業費用		
支払利息	11,062	10,542
受託者報酬	644,278	568,697
委託者報酬	12,026,598	10,615,732
その他費用	64,360	56,814
営業費用合計	12,746,298	11,251,785
営業利益又は営業損失（△）	872,925,678	△300,435,055
経常利益又は経常損失（△）	872,925,678	△300,435,055
当期純利益又は当期純損失（△）	872,925,678	△300,435,055
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	19,398,890	△345,939
期首剰余金又は期首欠損金（△）	660,791,912	1,235,589,021
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,647,962	3,078,313
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,647,962	3,078,313
剰余金減少額又は欠損金増加額	176,508,090	119,548,362
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	176,508,090	119,548,362
分配金	104,869,551	89,857,395
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,235,589,021	729,172,461

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,682,971,996口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,398,542,660口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4605円 (10,000口当たり純資産額) (14,605円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3040円 (10,000口当たり純資産額) (13,040円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,259,791円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>607,027,709円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>858,052,685円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,259,791円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	607,027,709円	分配準備積立金額	D	858,052,685円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,839,918円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>63,089,686円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>504,945,969円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,099,922,038円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,839,918円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	63,089,686円	収益調整金額	C	504,945,969円	分配準備積立金額	D	1,099,922,038円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	18,259,791円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	607,027,709円																													
分配準備積立金額	D	858,052,685円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	14,839,918円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	63,089,686円																													
収益調整金額	C	504,945,969円																													
分配準備積立金額	D	1,099,922,038円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,483,340,185円
当ファンドの期末残存口数	F	3,127,282,051口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,743円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,763,692円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,714,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	99,145,616円
収益調整金額	C	587,189,568円
分配準備積立金額	D	828,853,210円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,532,903,365円
当ファンドの期末残存口数	F	3,022,896,391口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,070円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,137,378円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,499,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	576,837,326円
分配準備積立金額	D	910,300,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,502,637,367円
当ファンドの期末残存口数	F	2,967,327,515口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,063円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,803,965円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,960,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,366,377円
収益調整金額	C	563,224,519円
分配準備積立金額	D	885,729,691円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,543,281,531円
当ファンドの期末残存口数	F	2,895,111,336口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,330円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,370,668円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,682,797,611円
当ファンドの期末残存口数	F	2,589,381,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,498円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,536,287円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,850,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	160,592,954円
収益調整金額	C	499,379,469円
分配準備積立金額	D	1,148,309,006円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,823,131,655円
当ファンドの期末残存口数	F	2,558,782,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,124円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,352,694円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,865,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	495,024,564円
分配準備積立金額	D	1,295,544,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,803,434,068円
当ファンドの期末残存口数	F	2,534,264,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,116円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,205,584円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,859,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	482,801,899円
分配準備積立金額	D	1,259,543,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,755,204,147円
当ファンドの期末残存口数	F	2,468,867,545口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,109円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,813,205円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	16,258,313円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	213,353,299円
収益調整金額	C	541,738,741円
分配準備積立金額	D	925,324,657円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,696,675,010円
当ファンドの期末残存口数	F	2,782,669,605口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,097円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,696,017円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,240,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,140,799円
収益調整金額	C	522,760,099円
分配準備積立金額	D	1,097,426,538円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,678,567,904円
当ファンドの期末残存口数	F	2,682,971,996口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,256円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,097,831円

費用控除後の配当等収益額	A	13,962,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	475,006,067円
分配準備積立金額	D	1,235,608,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,724,576,426円
当ファンドの期末残存口数	F	2,426,395,165口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,107円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,558,370円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,424,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	471,049,692円
分配準備積立金額	D	1,219,458,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,932,802円
当ファンドの期末残存口数	F	2,398,542,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,099円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,391,255円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	3,256,717,408円	期首元本額	2,682,971,996円
期中追加設定元本額	8,871,911円	期中追加設定元本額	7,858,885円
期中一部解約元本額	582,617,323円	期中一部解約元本額	292,288,221円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	44,906,389	△68,552,009
親投資信託受益証券	0	0
合計	44,906,389	△68,552,009

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド ブラジルリアルクラス	234,156	3,098,586,348	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	234,156	3,098,586,348 100.0%	

	合計			3,098,586,348	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,767	
	小計	銘柄数：1	981,451	1,001,767	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,001,767	
合計				3,099,588,115	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,851,624	12,824,673
投資信託受益証券	984,259,470	762,895,683
親投資信託受益証券	1,001,865	415,105
未収入金	3,404,478	6,709,430
流動資産合計	1,016,517,437	782,844,891
資産合計	1,016,517,437	782,844,891
負債の部		
流動負債		
未払金	499,698	198,495
未払収益分配金	525,686	443,046
未払解約金	11,374,101	6,748,917
未払受託者報酬	179,793	143,195
未払委託者報酬	3,356,138	2,672,943
未払利息	37	23
その他未払費用	17,920	14,259
流動負債合計	15,953,373	10,220,878
負債合計	15,953,373	10,220,878
純資産の部		
元本等		
元本	525,686,330	443,046,581
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	474,877,734	329,577,432
（分配準備積立金）	382,392,614	331,357,705
元本等合計	1,000,564,064	772,624,013
純資産合計	1,000,564,064	772,624,013
負債純資産合計	1,016,517,437	782,844,891

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	28,904,640	22,243,140
有価証券売買等損益	222,145,670	△87,058,989
営業収益合計	251,050,310	△64,815,849
営業費用		
支払利息	4,315	3,339
受託者報酬	179,793	143,195
委託者報酬	3,356,138	2,672,943
その他費用	17,920	14,259
営業費用合計	3,558,166	2,833,736
営業利益又は営業損失（△）	247,492,144	△67,649,585
経常利益又は経常損失（△）	247,492,144	△67,649,585
当期純利益又は当期純損失（△）	247,492,144	△67,649,585
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	54,133,948	1,356,413
期首剰余金又は期首欠損金（△）	384,535,047	474,877,734
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,338,548	9,503,390
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,338,548	9,503,390
剰余金減少額又は欠損金増加額	135,828,371	85,354,648
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	135,828,371	85,354,648
分配金	525,686	443,046
期末剰余金又は期末欠損金（△）	474,877,734	329,577,432

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 525,686,330口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 443,046,581口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9033円 (10,000口当たり純資産額) (19,033円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7439円 (10,000口当たり純資産額) (17,439円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,894,045円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>170,464,151円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>219,129,742円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>189,560,104円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>602,048,042円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,894,045円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	170,464,151円	収益調整金額	C	219,129,742円	分配準備積立金額	D	189,560,104円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,048,042円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>17,527,846円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>193,467,746円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>314,272,905円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>525,268,497円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,527,846円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	193,467,746円	分配準備積立金額	D	314,272,905円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,268,497円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	22,894,045円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	170,464,151円																																			
収益調整金額	C	219,129,742円																																			
分配準備積立金額	D	189,560,104円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,048,042円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	17,527,846円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	193,467,746円																																			
分配準備積立金額	D	314,272,905円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,268,497円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	525,686,330口	当ファンドの期末残存口数	F	443,046,581口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,452円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,855円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	525,686円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	443,046円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 731,863,534円	期首元本額 525,686,330円
期中追加設定元本額 50,750,483円	期中追加設定元本額 12,398,463円
期中一部解約元本額 256,927,687円	期中一部解約元本額 95,038,212円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	173,096,364	△88,068,960
親投資信託受益証券	0	△42
合計	173,096,364	△88,069,002

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	57,651	762,895,683	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	57,651	762,895,683 99.9%	
	合計			762,895,683	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	406,687	415,105	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	406,687	415,105 0.1%	
	合計			415,105	
	合計			763,310,788	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,904,103	3,239,628
投資信託受益証券	321,127,035	210,961,917
親投資信託受益証券	125,943	125,930
流動資産合計	386,157,081	214,327,475
資産合計	386,157,081	214,327,475
負債の部		
流動負債		
未払金	60,093,858	95,040
未払収益分配金	1,557,352	1,102,151
未払受託者報酬	7,351	5,640
未払委託者報酬	137,175	105,273
未払利息	86	5
その他未払費用	725	555
流動負債合計	61,796,547	1,308,664
負債合計	61,796,547	1,308,664
純資産の部		
元本等		
元本	311,470,451	220,430,267
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,890,083	△7,411,456
（分配準備積立金）	68,996,418	45,046,792
元本等合計	324,360,534	213,018,811
純資産合計	324,360,534	213,018,811
負債純資産合計	386,157,081	214,327,475

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	7,555,700	7,726,750
有価証券売買等損益	23,800,928	△13,077,467
営業収益合計	31,356,628	△5,350,717
営業費用		
支払利息	1,415	1,457
受託者報酬	41,997	43,816
委託者報酬	783,810	817,934
その他費用	4,136	4,324
営業費用合計	831,358	867,531
営業利益又は営業損失（△）	30,525,270	△6,218,248
経常利益又は経常損失（△）	30,525,270	△6,218,248
当期純利益又は当期純損失（△）	30,525,270	△6,218,248
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	865,415	2,202,887
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,128,758	12,890,083
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,530,800	1,836,070
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,530,800	1,836,070
剰余金減少額又は欠損金増加額	356,769	6,119,430
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	356,769	6,119,430
分配金	7,815,045	7,597,044
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,890,083	△7,411,456

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 311,470,451口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 220,430,267口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0414円 (10,000口当たり純資産額) (10,414円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,411,456円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9664円 (10,000口当たり純資産額) (9,664円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日												
1.分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1.分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,285,090円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,285,090円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,454,336円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,454,336円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,285,090円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,454,336円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,375,475円
分配準備積立金額	D	90,101,492円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,762,057円
当ファンドの期末残存口数	F	259,236,648口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,619円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,296,183円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,174,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,931,614円
分配準備積立金額	D	83,163,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,269,230円
当ファンドの期末残存口数	F	245,141,231口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,620円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,225,706円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,015,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,654,831円
分配準備積立金額	D	76,105,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,775,899円
当ファンドの期末残存口数	F	233,371,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,618円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,166,855円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,229,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,650,890円
分配準備積立金額	D	74,089,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,970,215円
当ファンドの期末残存口数	F	246,756,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,618円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	71,377,750円
分配準備積立金額	D	64,734,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	137,566,655円
当ファンドの期末残存口数	F	298,012,960口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,616円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,490,064円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,384,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,342,908円
分配準備積立金額	D	58,193,472円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,921,211円
当ファンドの期末残存口数	F	279,113,975口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,618円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,395,569円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,230,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,307,020円
分配準備積立金額	D	58,001,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,538,491円
当ファンドの期末残存口数	F	278,630,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,613円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,393,151円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	992,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,092,101円
分配準備積立金額	D	46,068,865円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,153,242円
当ファンドの期末残存口数	F	221,323,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,615円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,233,781円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,314,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,962,916円
分配準備積立金額	D	73,051,033円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	123,328,809円
当ファンドの期末残存口数	F	267,033,715口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,618円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,335,168円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,124,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,174,214円
分配準備積立金額	D	69,429,234円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	143,727,984円
当ファンドの期末残存口数	F	311,470,451口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,614円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,557,352円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,106,616円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,095,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,790,927円
分配準備積立金額	D	45,524,363円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	102,410,813円
当ファンドの期末残存口数	F	221,898,718口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,615円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,109,493円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	990,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,477,264円
分配準備積立金額	D	45,158,382円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,626,207円
当ファンドの期末残存口数	F	220,430,267口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,610円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,102,151円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	267,739,497円	期首元本額	311,470,451円
期中追加設定元本額	117,880,745円	期中追加設定元本額	22,436,909円
期中一部解約元本額	74,149,791円	期中一部解約元本額	113,477,093円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△8,634,013	△5,728,487
親投資信託受益証券	0	0
合計	△8,634,013	△5,728,487

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	22,051	210,961,917	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	22,051	210,961,917 99.9%	
	合計			210,961,917	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	123,377	125,930	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	123,377	125,930 0.1%	
	合計			125,930	
合計				211,087,847	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,845,276	2,561,642
投資信託受益証券	169,965,492	151,273,404
親投資信託受益証券	53,716	53,711
未収入金	2,101,250	-
流動資産合計	180,965,734	153,888,757
資産合計	180,965,734	153,888,757
負債の部		
流動負債		
未払金	2,797,384	-
未払収益分配金	131,474	121,140
未払解約金	3,285,678	-
未払受託者報酬	23,471	28,365
未払委託者報酬	438,037	529,383
未払利息	11	4
その他未払費用	2,278	2,773
流動負債合計	6,678,333	681,665
負債合計	6,678,333	681,665
純資産の部		
元本等		
元本	131,474,275	121,140,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	42,813,126	32,066,673
（分配準備積立金）	43,695,945	36,316,048
元本等合計	174,287,401	153,207,092
純資産合計	174,287,401	153,207,092
負債純資産合計	180,965,734	153,888,757

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	4,177,700	4,980,450
有価証券売買等損益	11,142,624	△13,561,301
営業収益合計	15,320,324	△8,580,851
営業費用		
支払利息	795	1,187
受託者報酬	23,471	28,365
委託者報酬	438,037	529,383
その他費用	2,278	2,773
営業費用合計	464,581	561,708
営業利益又は営業損失（△）	14,855,743	△9,142,559
経常利益又は経常損失（△）	14,855,743	△9,142,559
当期純利益又は当期純損失（△）	14,855,743	△9,142,559
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,567,259	389,249
期首剰余金又は期首欠損金（△）	20,599,962	42,813,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,063,193	12,600,104
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,063,193	12,600,104
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,007,039	13,693,609
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,007,039	13,693,609
分配金	131,474	121,140
期末剰余金又は期末欠損金（△）	42,813,126	32,066,673

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 131,474,275口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 121,140,419口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3256円 (10,000口当たり純資産額) (13,256円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2647円 (10,000口当たり純資産額) (12,647円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,868,458円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>51,993,373円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>39,958,961円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>95,820,792円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,868,458円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	51,993,373円	分配準備積立金額	D	39,958,961円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,820,792円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,012,882円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>56,008,013円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>32,424,306円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>92,445,201円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,012,882円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	56,008,013円	分配準備積立金額	D	32,424,306円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,445,201円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	3,868,458円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	51,993,373円																																			
分配準備積立金額	D	39,958,961円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,820,792円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	4,012,882円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	56,008,013円																																			
分配準備積立金額	D	32,424,306円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,445,201円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	131,474,275口	当ファンドの期末残存口数	F	121,140,419口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,288円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,631円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	131,474円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	121,140円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 111,147,930円	期首元本額 131,474,275円
期中追加設定元本額 41,114,645円	期中追加設定元本額 30,383,866円
期中一部解約元本額 20,788,300円	期中一部解約元本額 40,717,722円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,710,071	△13,327,460
親投資信託受益証券	0	△5
合計	9,710,071	△13,327,465

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	15,812	151,273,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	15,812	151,273,404 100.0%	
	合計			151,273,404	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	52,622	53,711	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	52,622	53,711 0.0%	
	合計			53,711	
	合計			151,327,115	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,185,233	44,895,740
投資信託受益証券	4,245,816,388	3,703,381,770
親投資信託受益証券	1,001,865	1,001,767
未収入金	29,723,443	28,107,865
流動資産合計	4,334,726,929	3,777,387,142
資産合計	4,334,726,929	3,777,387,142
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,406,482	9,046,837
未払解約金	28,610,425	28,920,806
未払受託者報酬	116,763	97,469
未払委託者報酬	2,179,537	1,819,393
未払利息	77	80
その他未払費用	11,666	9,739
流動負債合計	41,324,950	39,894,324
負債合計	41,324,950	39,894,324
純資産の部		
元本等		
元本	3,468,827,409	3,015,612,570
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	824,574,570	721,880,248
（分配準備積立金）	1,463,497,232	1,253,820,076
元本等合計	4,293,401,979	3,737,492,818
純資産合計	4,293,401,979	3,737,492,818
負債純資産合計	4,334,726,929	3,777,387,142

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	71,685,120	55,322,460
有価証券売買等損益	770,039,393	25,598,917
営業収益合計	841,724,513	80,921,377
営業費用		
支払利息	15,592	11,767
受託者報酬	781,371	639,283
委託者報酬	14,585,447	11,933,221
その他費用	78,073	63,872
営業費用合計	15,460,483	12,648,143
営業利益又は営業損失（△）	826,264,030	68,273,234
経常利益又は経常損失（△）	826,264,030	68,273,234
当期純利益又は当期純損失（△）	826,264,030	68,273,234
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	31,137,767	1,099,642
期首剰余金又は期首欠損金（△）	292,750,699	824,574,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,721,285	5,833,790
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,721,285	5,833,790
剰余金減少額又は欠損金増加額	213,494,899	118,417,823
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	213,494,899	118,417,823
分配金	72,528,778	57,283,881
期末剰余金又は期末欠損金（△）	824,574,570	721,880,248

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,468,827,409口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,015,612,570口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2377円 (10,000口当たり純資産額) (12,377円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2394円 (10,000口当たり純資産額) (12,394円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,266,190円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>211,640,803円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,019,299,897円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,266,190円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	211,640,803円	分配準備積立金額	D	2,019,299,897円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,422,824円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>201,823,766円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,415,035,256円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,422,824円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	201,823,766円	分配準備積立金額	D	1,415,035,256円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	13,266,190円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	211,640,803円																													
分配準備積立金額	D	2,019,299,897円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	9,422,824円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	201,823,766円																													
分配準備積立金額	D	1,415,035,256円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,244,206,890円
当ファンドの期末残存口数	F	4,626,154,388口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,851円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,878,463円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,154,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,113,445円
分配準備積立金額	D	1,823,080,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,089,347,827円
当ファンドの期末残存口数	F	4,305,297,041口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,852円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,915,891円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,509,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	245,166,865円
分配準備積立金額	D	1,751,084,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,005,760,760円
当ファンドの期末残存口数	F	4,137,891,454口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,847円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,413,674円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,406,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	236,589,084円
分配準備積立金額	D	1,679,547,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,927,542,903円
当ファンドの期末残存口数	F	3,976,579,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,847円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,929,738円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,626,281,846円
当ファンドの期末残存口数	F	3,354,713,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,847円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,064,139円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,361,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	198,557,017円
分配準備積立金額	D	1,386,232,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,594,150,304円
当ファンドの期末残存口数	F	3,288,983,094口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,846円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,866,949円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,931,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,160,793円
分配準備積立金額	D	1,340,341,601円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,540,434,265円
当ファンドの期末残存口数	F	3,182,705,145口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,840円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,548,115円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,183,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,095,763円
分配準備積立金額	D	1,316,948,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,525,227,049円
当ファンドの期末残存口数	F	3,155,547,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,833円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,466,642円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	10,293,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	218,643,181円
分配準備積立金額	D	1,546,257,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,775,194,603円
当ファンドの期末残存口数	F	3,661,510,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,848円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,984,530円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,834,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	207,947,922円
分配準備積立金額	D	1,464,069,073円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,681,851,636円
当ファンドの期末残存口数	F	3,468,827,409口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,848円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,406,482円

費用控除後の配当等収益額	A	8,815,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	198,080,111円
分配準備積立金額	D	1,289,775,268円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,496,670,563円
当ファンドの期末残存口数	F	3,097,066,562口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,832円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,291,199円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,013,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,705,901円
分配準備積立金額	D	1,254,852,949円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,456,572,814円
当ファンドの期末残存口数	F	3,015,612,570口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,830円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,046,837円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	4,997,445,976円	期首元本額	3,468,827,409円
期中追加設定元本額	149,036,699円	期中追加設定元本額	32,386,018円
期中一部解約元本額	1,677,655,266円	期中一部解約元本額	485,600,857円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	136,844,246	17,536,585
親投資信託受益証券	0	0
合計	136,844,246	17,536,585

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド メキシコペソクラス	287,485	3,703,381,770	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	287,485	3,703,381,770 100.0%	

	合計			3,703,381,770	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,767	
	小計	銘柄数：1	981,451	1,001,767	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,001,767	
合計				3,704,383,537	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,329,991	32,391,313
投資信託受益証券	2,197,178,138	2,002,932,006
親投資信託受益証券	1,001,865	1,001,767
未収入金	3,709,976	7,613,952
流動資産合計	2,254,219,970	2,043,939,038
資産合計	2,254,219,970	2,043,939,038
負債の部		
流動負債		
未払金	89,698	-
未払収益分配金	1,568,004	1,407,283
未払解約金	18,092,224	7,893,115
未払受託者報酬	488,488	337,459
未払委託者報酬	9,118,476	6,299,199
未払利息	69	58
その他未払費用	48,785	33,685
流動負債合計	29,405,744	15,970,799
負債合計	29,405,744	15,970,799
純資産の部		
元本等		
元本	1,568,004,943	1,407,283,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	656,809,283	620,684,665
（分配準備積立金）	704,379,379	651,875,704
元本等合計	2,224,814,226	2,027,968,239
純資産合計	2,224,814,226	2,027,968,239
負債純資産合計	2,254,219,970	2,043,939,038

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	44,632,050	29,191,470
有価証券売買等損益	519,500,879	13,478,409
営業収益合計	564,132,929	42,669,879
営業費用		
支払利息	12,377	7,317
受託者報酬	488,488	337,459
委託者報酬	9,118,476	6,299,199
その他費用	48,785	33,685
営業費用合計	9,668,126	6,677,660
営業利益又は営業損失（△）	554,464,803	35,992,219
経常利益又は経常損失（△）	554,464,803	35,992,219
当期純利益又は当期純損失（△）	554,464,803	35,992,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	206,848,678	4,139,169
期首剰余金又は期首欠損金（△）	633,338,792	656,809,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,317,231	2,859,268
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,317,231	2,859,268
剰余金減少額又は欠損金増加額	327,894,861	69,429,653
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	327,894,861	69,429,653
分配金	1,568,004	1,407,283
期末剰余金又は期末欠損金（△）	656,809,283	620,684,665

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,568,004,943口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,407,283,574口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4189円 (10,000口当たり純資産額) (14,189円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4411円 (10,000口当たり純資産額) (14,411円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>30,506,117円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>293,834,072円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>675,441,266円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>999,781,455円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,506,117円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	293,834,072円	分配準備積立金額	D	675,441,266円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	999,781,455円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>23,233,917円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>266,514,726円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>630,049,070円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>919,797,713円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,233,917円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	266,514,726円	分配準備積立金額	D	630,049,070円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	919,797,713円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	30,506,117円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	293,834,072円																																			
分配準備積立金額	D	675,441,266円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	999,781,455円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	23,233,917円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	266,514,726円																																			
分配準備積立金額	D	630,049,070円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	919,797,713円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	1,568,004,943口	当ファンドの期末残存口数	F	1,407,283,574口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,376円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,535円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,568,004円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,407,283円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 3,241,558,645円	期首元本額 1,568,004,943円
期中追加設定元本額 19,626,422円	期中追加設定元本額 6,497,384円
期中一部解約元本額 1,693,180,124円	期中一部解約元本額 167,218,753円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	327,788,655	11,510,407
親投資信託受益証券	0	△98
合計	327,788,655	11,510,309

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	155,483	2,002,932,006	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	155,483	2,002,932,006 100.0%	
	合計			2,002,932,006	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,767	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,767 0.0%	
	合計			1,001,767	
	合計			2,003,933,773	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,400,647	1,526,856
投資信託受益証券	114,115,040	119,024,409
親投資信託受益証券	60,131	60,125
流動資産合計	115,575,818	120,611,390
資産合計	115,575,818	120,611,390
負債の部		
流動負債		
未払金	-	90,985
未払収益分配金	268,081	264,731
未払解約金	-	10,224
未払受託者報酬	3,089	3,014
未払委託者報酬	57,612	56,243
未払利息	1	2
その他未払費用	301	293
流動負債合計	329,084	425,492
負債合計	329,084	425,492
純資産の部		
元本等		
元本	67,020,491	66,182,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	48,226,243	54,003,060
（分配準備積立金）	40,120,228	42,292,956
元本等合計	115,246,734	120,185,898
純資産合計	115,246,734	120,185,898
負債純資産合計	115,575,818	120,611,390

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	1,777,600	1,571,360
有価証券売買等損益	21,773,503	6,741,915
営業収益合計	23,551,103	8,313,275
営業費用		
支払利息	247	254
受託者報酬	18,809	18,539
委託者報酬	351,034	346,056
その他費用	1,822	1,791
営業費用合計	371,912	366,640
営業利益又は営業損失（△）	23,179,191	7,946,635
経常利益又は経常損失（△）	23,179,191	7,946,635
当期純利益又は当期純損失（△）	23,179,191	7,946,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,020,882	△134,442
期首剰余金又は期首欠損金（△）	36,222,832	48,226,243
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,567	436,569
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	246,567	436,569
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,651,084	1,149,373
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,651,084	1,149,373
分配金	1,750,381	1,591,456
期末剰余金又は期末欠損金（△）	48,226,243	54,003,060

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 67,020,491口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 66,182,838口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7196円 (10,000口当たり純資産額) (17,196円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8160円 (10,000口当たり純資産額) (18,160円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>303,722円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>16,620,398円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>46,609,541円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	303,722円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,620,398円	分配準備積立金額	D	46,609,541円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>260,011円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,591,528円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>39,956,248円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	260,011円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,591,528円	分配準備積立金額	D	39,956,248円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	303,722円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	16,620,398円																													
分配準備積立金額	D	46,609,541円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	260,011円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	14,591,528円																													
分配準備積立金額	D	39,956,248円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,533,661円
当ファンドの期末残存口数	F	77,367,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,211円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	309,470円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	292,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,432,716円
分配準備積立金額	D	45,897,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,623,148円
当ファンドの期末残存口数	F	76,267,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,210円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	305,071円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	243,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,451,805円
分配準備積立金額	D	45,740,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,436,211円
当ファンドの期末残存口数	F	76,112,546口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,203円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	304,450円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	286,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,748,189円
分配準備積立金額	D	43,512,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,547,608円
当ファンドの期末残存口数	F	72,578,789口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,204円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	290,315円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,807,787円
当ファンドの期末残存口数	F	66,792,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,205円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,171円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	260,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,231,884円
収益調整金額	C	14,645,649円
分配準備積立金額	D	39,922,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,060,208円
当ファンドの期末残存口数	F	66,826,172口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,688円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,304円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	196,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,484,649円
分配準備積立金額	D	42,551,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,232,757円
当ファンドの期末残存口数	F	65,945,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,678円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	263,783円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	206,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,531,777円
分配準備積立金額	D	42,479,421円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,217,629円
当ファンドの期末残存口数	F	65,994,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,670円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	263,979円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	268,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,846,551円
分配準備積立金額	D	40,894,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,009,888円
当ファンドの期末残存口数	F	68,248,509口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,206円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	272,994円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	260,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,612,165円
分配準備積立金額	D	40,127,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,000,474円
当ファンドの期末残存口数	F	67,020,491口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,206円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	268,081円

費用控除後の配当等収益額	A	257,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,731,040円
分配準備積立金額	D	42,333,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,322,103円
当ファンドの期末残存口数	F	66,122,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,669円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	264,488円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	257,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,810,285円
分配準備積立金額	D	42,300,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,367,972円
当ファンドの期末残存口数	F	66,182,838口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,668円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	264,731円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	84,608,103円	期首元本額	67,020,491円
期中追加設定元本額	488,786円	期中追加設定元本額	601,568円
期中一部解約元本額	18,076,398円	期中一部解約元本額	1,439,221円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,812,275	5,932,100
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,812,275	5,932,100

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	6,503	119,024,409	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	6,503	119,024,409 99.9%	

	合計			119,024,409	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	58,906	60,125	
	小計	銘柄数：1	58,906	60,125	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			60,125	
合計				119,084,534	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,947,459	1,947,303
投資信託受益証券	118,966,224	124,606,824
親投資信託受益証券	100,187	58,385
未収入金	-	107,856
流動資産合計	121,013,870	126,720,368
資産合計	121,013,870	126,720,368
負債の部		
流動負債		
未払金	-	91,515
未払収益分配金	60,968	59,620
未払受託者報酬	20,257	19,510
未払委託者報酬	378,104	364,114
未払利息	2	3
その他未払費用	1,965	1,896
流動負債合計	461,296	536,658
負債合計	461,296	536,658
純資産の部		
元本等		
元本	60,968,654	59,620,392
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	59,583,920	66,563,318
（分配準備積立金）	28,838,728	36,090,264
元本等合計	120,552,574	126,183,710
純資産合計	120,552,574	126,183,710
負債純資産合計	121,013,870	126,720,368

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	1,913,040	1,647,840
有価証券売買等損益	22,848,405	7,005,924
営業収益合計	24,761,445	8,653,764
営業費用		
支払利息	410	339
受託者報酬	20,257	19,510
委託者報酬	378,104	364,114
その他費用	1,965	1,896
営業費用合計	400,736	385,859
営業利益又は営業損失（△）	24,360,709	8,267,905
経常利益又は経常損失（△）	24,360,709	8,267,905
当期純利益又は当期純損失（△）	24,360,709	8,267,905
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,640,285	△40,998
期首剰余金又は期首欠損金（△）	49,243,833	59,583,920
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,121,098	822,628
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,121,098	822,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,440,467	2,092,513
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,440,467	2,092,513
分配金	60,968	59,620
期末剰余金又は期末欠損金（△）	59,583,920	66,563,318

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 60,968,654口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 59,620,392口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9773円 (10,000口当たり純資産額) (19,773円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1165円 (10,000口当たり純資産額) (21,165円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,630,306円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>4,253,241円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>32,149,487円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>23,016,149円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>61,049,183円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,630,306円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,253,241円	収益調整金額	C	32,149,487円	分配準備積立金額	D	23,016,149円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,049,183円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,552,624円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>6,756,279円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>31,817,209円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>27,840,981円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>67,967,093円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,552,624円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,756,279円	収益調整金額	C	31,817,209円	分配準備積立金額	D	27,840,981円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,967,093円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	1,630,306円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,253,241円																																			
収益調整金額	C	32,149,487円																																			
分配準備積立金額	D	23,016,149円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,049,183円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	1,552,624円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,756,279円																																			
収益調整金額	C	31,817,209円																																			
分配準備積立金額	D	27,840,981円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,967,093円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	60,968,654口	当ファンドの期末残存口数	F	59,620,392口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,013円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,399円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	60,968円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,620円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 79,677,581円	期首元本額 60,968,654円
期中追加設定元本額 1,507,050円	期中追加設定元本額 803,884円
期中一部解約元本額 20,215,977円	期中一部解約元本額 2,152,146円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,461,562	7,085,665
親投資信託受益証券	0	△6
合計	20,461,562	7,085,659

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	6,808	124,606,824	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	6,808	124,606,824 100.0%	
	合計			124,606,824	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	57,201	58,385	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	57,201	58,385 0.0%	
	合計			58,385	
	合計			124,665,209	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,012,857	1,854,011
投資信託受益証券	158,433,512	150,158,050
親投資信託受益証券	82,639	82,631
未収入金	-	2,300,697
流動資産合計	160,529,008	154,395,389
資産合計	160,529,008	154,395,389
負債の部		
流動負債		
未払金	83,875	-
未払収益分配金	382,913	373,011
未払解約金	-	2,326,420
未払受託者報酬	4,261	3,876
未払委託者報酬	79,521	72,376
未払利息	2	3
その他未払費用	417	380
流動負債合計	550,989	2,776,066
負債合計	550,989	2,776,066
純資産の部		
元本等		
元本	95,728,392	93,252,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	64,249,627	58,366,564
（分配準備積立金）	54,250,209	60,622,452
元本等合計	159,978,019	151,619,323
純資産合計	159,978,019	151,619,323
負債純資産合計	160,529,008	154,395,389

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	2,375,240	2,252,240
有価証券売買等損益	22,361,170	△3,977,378
営業収益合計	24,736,410	△1,725,138
営業費用		
支払利息	456	385
受託者報酬	24,798	24,683
委託者報酬	462,779	460,799
その他費用	2,422	2,413
営業費用合計	490,455	488,280
営業利益又は営業損失（△）	24,245,955	△2,213,418
経常利益又は経常損失（△）	24,245,955	△2,213,418
当期純利益又は当期純損失（△）	24,245,955	△2,213,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	655,130	154,292
期首剰余金又は期首欠損金（△）	49,727,629	64,249,627
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,747,014	1,581,791
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,747,014	1,581,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,449,129	2,819,644
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,449,129	2,819,644
分配金	2,366,712	2,277,500
期末剰余金又は期末欠損金（△）	64,249,627	58,366,564

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 95,728,392口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 93,252,759口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6712円 (10,000口当たり純資産額) (16,712円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6259円 (10,000口当たり純資産額) (16,259円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>391,572円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,955,313円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>48,846,490円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	391,572円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,955,313円	分配準備積立金額	D	48,846,490円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>364,259円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>4,091,607円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>12,629,480円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>53,034,785円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	364,259円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,091,607円	収益調整金額	C	12,629,480円	分配準備積立金額	D	53,034,785円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	391,572円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	9,955,313円																													
分配準備積立金額	D	48,846,490円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	364,259円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,091,607円																													
収益調整金額	C	12,629,480円																													
分配準備積立金額	D	53,034,785円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,193,375円
当ファンドの期末残存口数	F	100,915,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,865円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	403,662円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	379,422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,059,123円
分配準備積立金額	D	48,766,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,204,908円
当ファンドの期末残存口数	F	100,975,578口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,863円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	403,902円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	323,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,086,135円
分配準備積立金額	D	48,543,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,953,136円
当ファンドの期末残存口数	F	100,678,175口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,855円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	402,712円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	382,876円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,612,393円
分配準備積立金額	D	44,799,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,794,433円
当ファンドの期末残存口数	F	96,947,389口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,858円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	387,789円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,120,131円
当ファンドの期末残存口数	F	95,362,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,352円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	381,450円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	369,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,392,369円
収益調整金額	C	12,669,240円
分配準備積立金額	D	57,036,696円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,468,189円
当ファンドの期末残存口数	F	95,316,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,917円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	381,267円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	291,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,742,791円
分配準備積立金額	D	62,416,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,450,796円
当ファンドの期末残存口数	F	95,409,283口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,908円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	381,637円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	306,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,817,564円
分配準備積立金額	D	62,306,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,429,935円
当ファンドの期末残存口数	F	95,478,637口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,900円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	381,914円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	377,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,630,614円
収益調整金額	C	11,658,535円
分配準備積立金額	D	44,452,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,119,259円
当ファンドの期末残存口数	F	96,433,604口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,337円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	385,734円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	372,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,616,975円
収益調整金額	C	11,649,906円
分配準備積立金額	D	48,643,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,283,028円
当ファンドの期末残存口数	F	95,728,392口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,924円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	382,913円

費用控除後の配当等収益額	A	368,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,760,951円
分配準備積立金額	D	61,565,801円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,695,026円
当ファンドの期末残存口数	F	94,555,393口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,899円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	378,221円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	364,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,667,809円
分配準備積立金額	D	60,631,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,663,272円
当ファンドの期末残存口数	F	93,252,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,899円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	373,011円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	111,131,967円	期首元本額	95,728,392円
期中追加設定元本額	6,007,280円	期中追加設定元本額	2,302,509円
期中一部解約元本額	21,410,855円	期中一部解約元本額	4,778,142円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,701,748	7,190,723
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,701,748	7,190,723

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	9,175	150,158,050	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	9,175	150,158,050 99.9%	

	合計			150,158,050	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	80,956	82,631	
	小計	銘柄数：1	80,956	82,631	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			82,631	
合計				150,240,681	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,454,159	1,303,854
投資信託受益証券	85,924,356	80,013,374
親投資信託受益証券	84,501	37,461
流動資産合計	87,463,016	81,354,689
資産合計	87,463,016	81,354,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	45,053	42,444
未払受託者報酬	14,143	12,932
未払委託者報酬	263,815	241,270
未払利息	1	2
その他未払費用	1,346	1,223
流動負債合計	324,358	297,871
負債合計	324,358	297,871
純資産の部		
元本等		
元本	45,053,486	42,444,102
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	42,085,172	38,612,716
（分配準備積立金）	36,116,256	34,801,454
元本等合計	87,138,658	81,056,818
純資産合計	87,138,658	81,056,818
負債純資産合計	87,463,016	81,354,689

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	1,352,240	1,169,560
有価証券売買等損益	12,566,442	△1,900,607
営業収益合計	13,918,682	△731,047
営業費用		
支払利息	243	211
受託者報酬	14,143	12,932
委託者報酬	263,815	241,270
その他費用	1,346	1,223
営業費用合計	279,547	255,636
営業利益又は営業損失（△）	13,639,135	△986,683
経常利益又は経常損失（△）	13,639,135	△986,683
当期純利益又は当期純損失（△）	13,639,135	△986,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	850,906	15,821
期首剰余金又は期首欠損金（△）	36,148,709	42,085,172
剰余金増加額又は欠損金減少額	505,457	120,769
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	505,457	120,769
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,312,170	2,548,277
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,312,170	2,548,277
分配金	45,053	42,444
期末剰余金又は期末欠損金（△）	42,085,172	38,612,716

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 45,053,486口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,444,102口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9341円 (10,000口当たり純資産額) (19,341円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9097円 (10,000口当たり純資産額) (19,097円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,209,943円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>9,598,962円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>7,053,608円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>25,352,404円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>43,214,917円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,209,943円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,598,962円	収益調整金額	C	7,053,608円	分配準備積立金額	D	25,352,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,214,917円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>910,988円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,753,295円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>33,932,910円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>41,597,193円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	910,988円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,753,295円	分配準備積立金額	D	33,932,910円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,597,193円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	1,209,943円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,598,962円																																			
収益調整金額	C	7,053,608円																																			
分配準備積立金額	D	25,352,404円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,214,917円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	910,988円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	6,753,295円																																			
分配準備積立金額	D	33,932,910円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,597,193円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	45,053,486口	当ファンドの期末残存口数	F	42,444,102口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,591円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,800円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,053円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	42,444円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 55,665,777円	期首元本額 45,053,486円
期中追加設定元本額 715,442円	期中追加設定元本額 135,113円
期中一部解約元本額 11,327,733円	期中一部解約元本額 2,744,497円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,835,819	△1,852,246
親投資信託受益証券	0	△5
合計	11,835,819	△1,852,251

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	4,889	80,013,374	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	4,889	80,013,374 100.0%	
	合計			80,013,374	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	36,702	37,461	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	36,702	37,461 0.0%	
	合計			37,461	
	合計			80,050,835	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,240,256	15,249,647
投資信託受益証券	1,306,167,392	1,158,585,363
親投資信託受益証券	1,001,865	580,246
未収入金	3,913,106	3,115,783
流動資産合計	1,330,322,619	1,177,531,039
資産合計	1,330,322,619	1,177,531,039
負債の部		
流動負債		
未払金	1,392,032	99,192
未払収益分配金	4,587,094	4,158,021
未払解約金	1,215,375	3,048,057
未払受託者報酬	37,124	29,743
未払委託者報酬	692,979	555,185
未払利息	25	27
その他未払費用	3,701	2,966
流動負債合計	7,928,330	7,893,191
負債合計	7,928,330	7,893,191
純資産の部		
元本等		
元本	764,515,746	693,003,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	557,878,543	476,634,257
（分配準備積立金）	303,077,296	328,470,782
元本等合計	1,322,394,289	1,169,637,848
純資産合計	1,322,394,289	1,169,637,848
負債純資産合計	1,330,322,619	1,177,531,039

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	33,657,120	26,612,820
有価証券売買等損益	216,282,433	△27,119,408
営業収益合計	249,939,553	△506,588
営業費用		
支払利息	4,398	4,479
受託者報酬	237,745	199,816
委託者報酬	4,437,825	3,729,774
その他費用	23,708	19,922
営業費用合計	4,703,676	3,953,991
営業利益又は営業損失（△）	245,235,877	△4,460,579
経常利益又は経常損失（△）	245,235,877	△4,460,579
当期純利益又は当期純損失（△）	245,235,877	△4,460,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	7,330,301	4,161,087
期首剰余金又は期首欠損金（△）	549,452,792	557,878,543
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,457,496	33,655,623
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,457,496	33,655,623
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,444,927	80,217,083
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,444,927	80,217,083
分配金	32,492,394	26,061,160
期末剰余金又は期末欠損金（△）	557,878,543	476,634,257

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 764,515,746口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 693,003,591口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7297円 (10,000口当たり純資産額) (17,297円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6878円 (10,000口当たり純資産額) (16,878円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,312,049円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>414,119,283円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>403,896,409円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,312,049円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	414,119,283円	分配準備積立金額	D	403,896,409円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,441,126円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>53,934,485円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>297,041,466円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>294,028,423円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,441,126円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,934,485円	収益調整金額	C	297,041,466円	分配準備積立金額	D	294,028,423円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	6,312,049円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	414,119,283円																													
分配準備積立金額	D	403,896,409円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	4,441,126円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,934,485円																													
収益調整金額	C	297,041,466円																													
分配準備積立金額	D	294,028,423円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	824,327,741円
当ファンドの期末残存口数	F	1,054,207,837口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,819円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,325,247円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,670,140円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	386,574,951円
分配準備積立金額	D	371,397,718円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	763,642,809円
当ファンドの期末残存口数	F	976,365,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,821円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,858,191円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,766,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	357,452,263円
分配準備積立金額	D	342,606,876円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	704,825,836円
当ファンドの期末残存口数	F	901,558,475口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,817円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,409,350円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,335,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	351,915,521円
分配準備積立金額	D	335,421,983円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	692,672,534円
当ファンドの期末残存口数	F	885,888,272口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,818円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,315,329円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	649,445,500円
当ファンドの期末残存口数	F	743,068,425口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,740円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,458,410円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,405,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,982,442円
収益調整金額	C	304,450,074円
分配準備積立金額	D	342,243,815円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	680,081,676円
当ファンドの期末残存口数	F	744,958,018口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,129円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,469,748円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,747,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	302,389,087円
分配準備積立金額	D	364,348,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	670,484,662円
当ファンドの期末残存口数	F	735,084,629口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,121円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,410,507円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,813,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	303,519,910円
分配準備積立金額	D	357,391,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	664,724,978円
当ファンドの期末残存口数	F	729,287,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,114円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,375,722円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	5,016,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	331,430,924円
分配準備積立金額	D	315,022,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,469,446円
当ファンドの期末残存口数	F	832,863,970口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,822円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,997,183円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,578,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14,291,864円
収益調整金額	C	304,934,648円
分配準備積立金額	D	288,794,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	612,599,038円
当ファンドの期末残存口数	F	764,515,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,012円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,587,094円

費用控除後の配当等収益額	A	4,193,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	301,117,776円
分配準備積立金額	D	331,246,426円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,557,218円
当ファンドの期末残存口数	F	698,125,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,118円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,188,752円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,142,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	299,270,389円
分配準備積立金額	D	328,485,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	631,899,192円
当ファンドの期末残存口数	F	693,003,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,118円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,158,021円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	1,122,305,616円	期首元本額	764,515,746円
期中追加設定元本額	17,126,311円	期中追加設定元本額	51,123,660円
期中一部解約元本額	374,916,181円	期中一部解約元本額	122,635,815円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,916,646	43,300,197
親投資信託受益証券	0	0
合計	48,916,646	43,300,197

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド インドルピークラス	69,849	1,158,585,363	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	69,849	1,158,585,363 99.9%	

	合計			1,158,585,363	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	568,479	580,246	
	小計	銘柄数：1	568,479	580,246	
		組入時価比率：0.0%		0.1%	
	合計			580,246	
合計				1,159,165,609	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,692,804	7,435,958
投資信託受益証券	584,534,608	452,476,773
親投資信託受益証券	300,560	225,474
未収入金	100,512	4,906,237
流動資産合計	594,628,484	465,044,442
資産合計	594,628,484	465,044,442
負債の部		
流動負債		
未払金	186,736	-
未払収益分配金	268,095	208,364
未払解約金	-	5,032,316
未払受託者報酬	109,096	81,161
未払委託者報酬	2,036,506	1,515,009
未払利息	12	13
その他未払費用	10,852	8,054
流動負債合計	2,611,297	6,844,917
負債合計	2,611,297	6,844,917
純資産の部		
元本等		
元本	268,095,804	208,364,927
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	323,921,383	249,834,598
（分配準備積立金）	163,708,810	131,694,499
元本等合計	592,017,187	458,199,525
純資産合計	592,017,187	458,199,525
負債純資産合計	594,628,484	465,044,442

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	15,355,800	10,675,020
有価証券売買等損益	98,797,774	△11,513,818
営業収益合計	114,153,574	△838,798
営業費用		
支払利息	2,744	2,007
受託者報酬	109,096	81,161
委託者報酬	2,036,506	1,515,009
その他費用	10,852	8,054
営業費用合計	2,159,198	1,606,231
営業利益又は営業損失（△）	111,994,376	△2,445,029
経常利益又は経常損失（△）	111,994,376	△2,445,029
当期純利益又は当期純損失（△）	111,994,376	△2,445,029
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	21,336,341	△991,230
期首剰余金又は期首欠損金（△）	333,994,852	323,921,383
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,952,583	7,752,291
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,952,583	7,752,291
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,415,992	80,176,913
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,415,992	80,176,913
分配金	268,095	208,364
期末剰余金又は期末欠損金（△）	323,921,383	249,834,598

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 268,095,804口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 208,364,927口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2082円 (10,000口当たり純資産額) (22,082円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1990円 (10,000口当たり純資産額) (21,990円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,909,744円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>58,828,251円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>160,212,573円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>93,238,910円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>324,189,478円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,909,744円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	58,828,251円	収益調整金額	C	160,212,573円	分配準備積立金額	D	93,238,910円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,189,478円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,142,786円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>121,352,396円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>123,760,077円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>253,255,259円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,142,786円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	121,352,396円	分配準備積立金額	D	123,760,077円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,255,259円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	11,909,744円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	58,828,251円																																			
収益調整金額	C	160,212,573円																																			
分配準備積立金額	D	93,238,910円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,189,478円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	8,142,786円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	121,352,396円																																			
分配準備積立金額	D	123,760,077円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,255,259円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	268,095,804口	当ファンドの期末残存口数	F	208,364,927口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,092円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,154円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	268,095円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	208,364円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 388,256,469円	期首元本額 268,095,804円
期中追加設定元本額 23,408,716円	期中追加設定元本額 6,948,871円
期中一部解約元本額 143,569,381円	期中一部解約元本額 66,679,748円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	80,883,462	△9,506,731
親投資信託受益証券	0	△23
合計	80,883,462	△9,506,754

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	27,279	452,476,773	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	27,279	452,476,773 100.0%	
	合計			452,476,773	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	220,902	225,474	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	220,902	225,474 0.0%	
	合計			225,474	
合計				452,702,247	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2017年11月22日現在)	当期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,091,966	4,829,698
投資信託受益証券	410,466,000	313,795,966
親投資信託受益証券	49,092	49,087
未収入金	-	10,007,031
流動資産合計	416,607,058	328,681,782
資産合計	416,607,058	328,681,782
負債の部		
流動負債		
未払金	97,200	-
未払収益分配金	1,999,800	1,569,225
未払解約金	-	10,306,909
未払受託者報酬	11,244	8,256
未払委託者報酬	209,827	154,091
未払利息	8	8
その他未払費用	1,114	815
流動負債合計	2,319,193	12,039,304
負債合計	2,319,193	12,039,304
純資産の部		
元本等		
元本	399,960,189	313,845,031
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,327,676	2,797,447
（分配準備積立金）	83,810,224	82,290,799
元本等合計	414,287,865	316,642,478
純資産合計	414,287,865	316,642,478
負債純資産合計	416,607,058	328,681,782

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	14,890,600	12,035,750
有価証券売買等損益	45,716,050	△16,850,272
営業収益合計	60,606,650	△4,814,522
営業費用		
支払利息	1,452	1,839
受託者報酬	73,008	62,723
委託者報酬	1,362,567	1,170,743
その他費用	7,234	6,209
営業費用合計	1,444,261	1,241,514
営業利益又は営業損失（△）	59,162,389	△6,056,036
経常利益又は経常損失（△）	59,162,389	△6,056,036
当期純利益又は当期純損失（△）	59,162,389	△6,056,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,729,419	477,583
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△51,612,693	14,327,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,910,175	6,142,741
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,910,175	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,142,741
剰余金減少額又は欠損金増加額	178,034	113,247
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	113,247
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	178,034	-
分配金	13,224,742	11,026,104
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,327,676	2,797,447

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 399,960,189口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 313,845,031口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0358円 (10,000口当たり純資産額) (10,358円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0089円 (10,000口当たり純資産額) (10,089円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 2017年 5月23日から2017年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2017年11月23日から2017年12月22日まで																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,781,102円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>272,419,811円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>56,853,932円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,781,102円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	272,419,811円	分配準備積立金額	D	56,853,932円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,992,016円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>16,856,852円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>183,614,139円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>74,814,536円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,992,016円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,856,852円	収益調整金額	C	183,614,139円	分配準備積立金額	D	74,814,536円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,781,102円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	272,419,811円																													
分配準備積立金額	D	56,853,932円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,992,016円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,856,852円																													
収益調整金額	C	183,614,139円																													
分配準備積立金額	D	74,814,536円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,054,845円
当ファンドの期末残存口数	F	586,866,336口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,658円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,934,331円

2017年 6月23日から2017年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,274,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	517,375円
収益調整金額	C	200,990,230円
分配準備積立金額	D	42,130,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,913,375円
当ファンドの期末残存口数	F	432,911,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,680円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,164,556円

2017年 7月25日から2017年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,983,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	191,671,846円
分配準備積立金額	D	40,768,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,423,980円
当ファンドの期末残存口数	F	412,735,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,679円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,063,677円

2017年 8月23日から2017年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,140,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,954,344円
収益調整金額	C	190,004,285円
分配準備積立金額	D	40,290,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,388,911円
当ファンドの期末残存口数	F	409,046,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,999円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,045,230円

2017年 9月23日から2017年10月23日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,277,543円
当ファンドの期末残存口数	F	382,957,490口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,240円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,914,787円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,942,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	19,333,556円
収益調整金額	C	181,933,560円
分配準備積立金額	D	87,669,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	290,879,809円
当ファンドの期末残存口数	F	374,872,019口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,759円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,874,360円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,862,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,549,742円
分配準備積立金額	D	105,050,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,463,418円
当ファンドの期末残存口数	F	398,959,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,756円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,994,797円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,900,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,699,572円
分配準備積立金額	D	104,772,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,372,381円
当ファンドの期末残存口数	F	398,961,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,754円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,994,808円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	2,107,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	29,876,336円
収益調整金額	C	187,449,292円
分配準備積立金額	D	52,567,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,000,023円
当ファンドの期末残存口数	F	403,429,751口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,742円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,017,148円

2017年10月24日から2017年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,989,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,104,880円
収益調整金額	C	185,957,347円
分配準備積立金額	D	81,715,196円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	271,767,371円
当ファンドの期末残存口数	F	399,960,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,794円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,999,800円

費用控除後の配当等収益額	A	1,577,325円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	170,709,958円
分配準備積立金額	D	88,036,877円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,324,160円
当ファンドの期末残存口数	F	335,625,576口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,756円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,678,127円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,640,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	159,698,212円
分配準備積立金額	D	82,219,872円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,558,236円
当ファンドの期末残存口数	F	313,845,031口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,760円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,569,225円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年11月22日現在	当期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日		当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日	
期首元本額	662,656,072円	期首元本額	399,960,189円
期中追加設定元本額	3,296,269円	期中追加設定元本額	70,631,617円
期中一部解約元本額	265,992,152円	期中一部解約元本額	156,746,775円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	当期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,219,534	16,797,605
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,219,534	16,797,605

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド ロシアルーブルクラス	32,941	313,795,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	32,941	313,795,966 100.0%	

	合計			313,795,966	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	48,092	49,087	
	小計	銘柄数：1	48,092	49,087	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			49,087	
合計				313,845,053	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2017年11月22日現在)	第10期 (2018年 5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,002,250	7,132,237
投資信託受益証券	569,003,606	418,991,584
親投資信託受益証券	14,026	14,025
未収入金	-	9,811,985
流動資産合計	599,019,882	435,949,831
資産合計	599,019,882	435,949,831
負債の部		
流動負債		
未払金	1,788,380	-
未払収益分配金	431,074	316,713
未払解約金	17,476,723	10,067,264
未払受託者報酬	169,476	80,837
未払委託者報酬	3,163,462	1,508,840
未払利息	39	12
その他未払費用	16,884	8,020
流動負債合計	23,046,038	11,981,686
負債合計	23,046,038	11,981,686
純資産の部		
元本等		
元本	431,074,889	316,713,151
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	144,898,955	107,254,994
（分配準備積立金）	127,083,032	100,701,821
元本等合計	575,973,844	423,968,145
純資産合計	575,973,844	423,968,145
負債純資産合計	599,019,882	435,949,831

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
営業収益		
受取配当金	32,727,150	15,332,450
有価証券売買等損益	48,119,818	△11,465,642
営業収益合計	80,846,968	3,866,808
営業費用		
支払利息	4,829	2,179
受託者報酬	169,476	80,837
委託者報酬	3,163,462	1,508,840
その他費用	16,884	8,020
営業費用合計	3,354,651	1,599,876
営業利益又は営業損失（△）	77,492,317	2,266,932
経常利益又は経常損失（△）	77,492,317	2,266,932
当期純利益又は当期純損失（△）	77,492,317	2,266,932
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△828,768	973,951
期首剰余金又は期首欠損金（△）	215,869,155	144,898,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	607,960	4,868,463
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	607,960	4,868,463
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,468,171	43,488,692
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,468,171	43,488,692
分配金	431,074	316,713
期末剰余金又は期末欠損金（△）	144,898,955	107,254,994

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年11月23日から2018年 5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 431,074,889口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 316,713,151口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3361円 (10,000口当たり純資産額) (13,361円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3387円 (10,000口当たり純資産額) (13,387円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日																																				
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,292,089円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>60,028,996円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>279,530,156円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>49,193,021円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>407,044,262円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,292,089円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	60,028,996円	収益調整金額	C	279,530,156円	分配準備積立金額	D	49,193,021円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	407,044,262円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,343,537円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>209,747,602円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>89,674,997円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>310,766,136円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,343,537円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	209,747,602円	分配準備積立金額	D	89,674,997円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	310,766,136円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	18,292,089円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	60,028,996円																																			
収益調整金額	C	279,530,156円																																			
分配準備積立金額	D	49,193,021円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	407,044,262円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	11,343,537円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	209,747,602円																																			
分配準備積立金額	D	89,674,997円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	310,766,136円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	431,074,889口	当ファンドの期末残存口数	F	316,713,151口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,442円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,812円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	431,074円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	316,713円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2017年11月22日現在	第10期 2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---------------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
期首元本額 1,430,687,616円	期首元本額 431,074,889円
期中追加設定元本額 3,426,457円	期中追加設定元本額 16,263,213円
期中一部解約元本額 1,003,039,184円	期中一部解約元本額 130,624,951円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年 5月23日 至 2017年11月22日	第10期 自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,772,721	△9,720,903
親投資信託受益証券	0	△1
合計	63,772,721	△9,720,904

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	43,984	418,991,584	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	43,984	418,991,584 100.0%	
	合計			418,991,584	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	13,741	14,025	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	13,741	14,025 0.0%	
	合計			14,025	
	合計			419,005,609	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 5月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,626,813,130
地方債証券	1,247,560,875
特殊債券	3,442,151,770
社債券	2,605,307,488
コマーシャル・ペーパー	3,400,000,122
未収利息	12,868,214
前払費用	13,284,719
流動資産合計	16,347,986,318
資産合計	16,347,986,318
負債の部	
流動負債	
未払金	450,576,000
未払利息	10,111
流動負債合計	450,586,111
負債合計	450,586,111
純資産の部	
元本等	
元本	15,574,668,606
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	322,731,601
元本等合計	15,897,400,207
純資産合計	15,897,400,207
負債純資産合計	16,347,986,318

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 5月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0207円
(10,000口当たり純資産額)	(10,207円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年11月23日 至 2018年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 5月22日現在

期首	2017年11月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,579,386,258円
同期中における追加設定元本額	1,030,386,822円
同期中における一部解約元本額	3,035,104,474円
期末元本額	15,574,668,606円
期末元本額の内訳※	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	23,068,101円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	51,974,968円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	202,642,549円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,090,316円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	3,551,189円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	10,132,682円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	62,604,385円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	11,360,223円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,907,760円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,039,705円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアCB投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円

野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド（適格機関投資家専用）	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	3,324,627,145円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Zプライス（適格機関投資家専用）	1,709,057,690円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Fプライス（適格機関投資家専用）	105,286,656円
日本株インカムプラスα（公社債運用移行型）1305（適格機関投資家転売制限付）	752,748,356円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年5月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年5月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第315回	450,000,000	450,828,000	
		大阪府 公募（5年）第96回	500,000,000	500,297,371	
		大阪府 公募平成20年度第2回	296,000,000	296,435,504	
		小計	1,246,000,000	1,247,560,875	
		組入時価比率：7.8%		11.7%	
	合計			1,247,560,875	

特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債 第35回	100,000,000	100,022,368	
		日本政策投資銀行債券 財投機関債 第51回	100,000,000	100,149,662	
		日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第40回	500,000,000	500,684,278	
		地方公共団体金融機構債券 F39 回	100,000,000	100,217,375	
		公営企業債券 第30回財投機関債	100,000,000	100,152,962	
		日本政策金融公庫社債 第55回財 投機関債	400,000,000	400,004,000	
		商工債券 利付第756回い号	400,000,000	400,032,032	
		商工債券 利付第758回い号	100,000,000	100,070,802	
		農林債券 利付第756回い号	590,000,000	590,036,970	
		農林債券 利付第757回い号	100,000,000	100,037,736	
		しんきん中金債券 利付第282回	50,000,000	50,004,708	
		しんきん中金債券 利付第287回	450,000,000	450,576,000	
		商工債券 利付（3年）第186回	100,000,000	100,031,934	
		東日本高速道路 第21回	100,000,000	100,045,430	
		東日本高速道路 第22回	250,000,000	250,085,513	
	小計	銘柄数：15	3,440,000,000	3,442,151,770	
		組入時価比率：21.7%		32.1%	
	合計			3,442,151,770	
社債券	日本円	三菱東京UFJ銀行 第146回特 定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,186,778	
		日産フィナンシャルサービス 第3 4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,012,480	
		ホンダファイナンス 第25回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,042,155	
		日立キャピタル 第46回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	200,073,101	
		三井住友ファイナンス&リース 第 7回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,273,982	
		京浜急行電鉄 第36回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,026,470	
		NTTドコモ 第15回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,302,000	
		NTTドコモ 第17回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	201,158,898	
		中部電力 第476回	100,000,000	100,192,572	

	小計	関西電力 第448回	100,000,000	100,168,942	
		関西電力 第469回	300,000,000	302,148,918	
		中国電力 第354回	100,000,000	100,022,514	
		九州電力 第343回	100,000,000	100,029,316	
		北海道電力 第264回	100,000,000	100,239,659	
		北海道電力 第296回	100,000,000	100,187,550	
		東京瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,242,153	
		銘柄数：16	2,600,000,000	2,605,307,488	
		組入時価比率：16.4%		24.4%	
	合計			2,605,307,488	
コマーシャル・ペーパー	日本円	ホンダF	500,000,000	500,000,347	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,704	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,592	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,480	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,368	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,348	
		三菱UFJニコス	1,000,000,000	1,000,000,308	
		関西電力	1,000,000,000	1,000,001,975	
		銘柄数：8	3,400,000,000	3,400,000,122	
		組入時価比率：21.4%		31.8%	
	合計			3,400,000,122	
合計				10,695,020,255	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	11,288,292,675円
II 負債総額	18,941,967円
III 純資産総額（I－II）	11,269,350,708円
IV 発行済口数	6,527,093,635口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7265円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	28,170,070,572円
II 負債総額	138,854,362円
III 純資産総額（I－II）	28,031,216,210円
IV 発行済口数	15,645,415,250口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7917円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	5,974,804円
II 負債総額	740円
III 純資産総額（I－II）	5,974,064円
IV 発行済口数	3,729,060口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.6020円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	57,731,275円
II 負債総額	40,437円
III 純資産総額（I－II）	57,690,838円
IV 発行済口数	37,400,821口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5425円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	1,354,418,965円
II 負債総額	430,719円
III 純資産総額（I－II）	1,353,988,246円
IV 発行済口数	949,760,912口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4256円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	880,435,635円
II 負債総額	8,965,511円
III 純資産総額（I－II）	871,470,124円
IV 発行済口数	562,800,425口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5485円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	2,311,892,126円
II 負債総額	5,313,128円
III 純資産総額（I－II）	2,306,578,998円
IV 発行済口数	1,909,100,068口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2082円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	531,531,611円
II 負債総額	517,923円
III 純資産総額（I－II）	531,013,688円
IV 発行済口数	327,046,508口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.6237円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	199,654,307円
II 負債総額	1,191,147円
III 純資産総額（I－II）	198,463,160円
IV 発行済口数	217,545,338口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9123円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	122,000,304円
II 負債総額	2,013,787円
III 純資産総額（I－II）	119,986,517円
IV 発行済口数	99,985,357口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2000円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	3,407,754,367円
II 負債総額	6,965,314円
III 純資産総額（I－II）	3,400,789,053円
IV 発行済口数	2,883,334,974口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1795円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	1,880,104,361円
II 負債総額	8,777,325円
III 純資産総額（I－II）	1,871,327,036円
IV 発行済口数	1,360,875,573口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3751円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	109,912,804円
--------	--------------

II 負債総額	13,787円
III 純資産総額（I－II）	109,899,017円
IV 発行済口数	64,825,197口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.6953円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	123,640,045円
II 負債総額	168,907円
III 純資産総額（I－II）	123,471,138円
IV 発行済口数	62,384,492口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.9792円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	145,499,360円
II 負債総額	113,107円
III 純資産総額（I－II）	145,386,253円
IV 発行済口数	93,378,467口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5570円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	78,026,800円
II 負債総額	148,303円
III 純資産総額（I－II）	77,878,497円
IV 発行済口数	42,475,517口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.8335円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	988,256,443円
II 負債総額	1,426,501円
III 純資産総額（I－II）	986,829,942円
IV 発行済口数	610,864,953口

V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6155円
------------------	---------

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	409,864,850円
II 負債総額	18,702,494円
III 純資産総額（I－II）	391,162,356円
IV 発行済口数	185,174,415口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1124円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2018年6月29日現在

I 資産総額	249,828,455円
II 負債総額	2,108,883円
III 純資産総額（I－II）	247,719,572円
IV 発行済口数	258,938,687口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9567円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2018年6月29日現在

I 資産総額	382,670,323円
II 負債総額	4,538,138円
III 純資産総額（I－II）	378,132,185円
IV 発行済口数	296,385,802口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2758円

（参考）野村マネー マザーファンド

2018年6月29日現在

I 資産総額	15,614,968,328円
II 負債総額	500,677,438円
III 純資産総額（I－II）	15,114,290,890円
IV 発行済口数	14,807,717,712口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0207円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

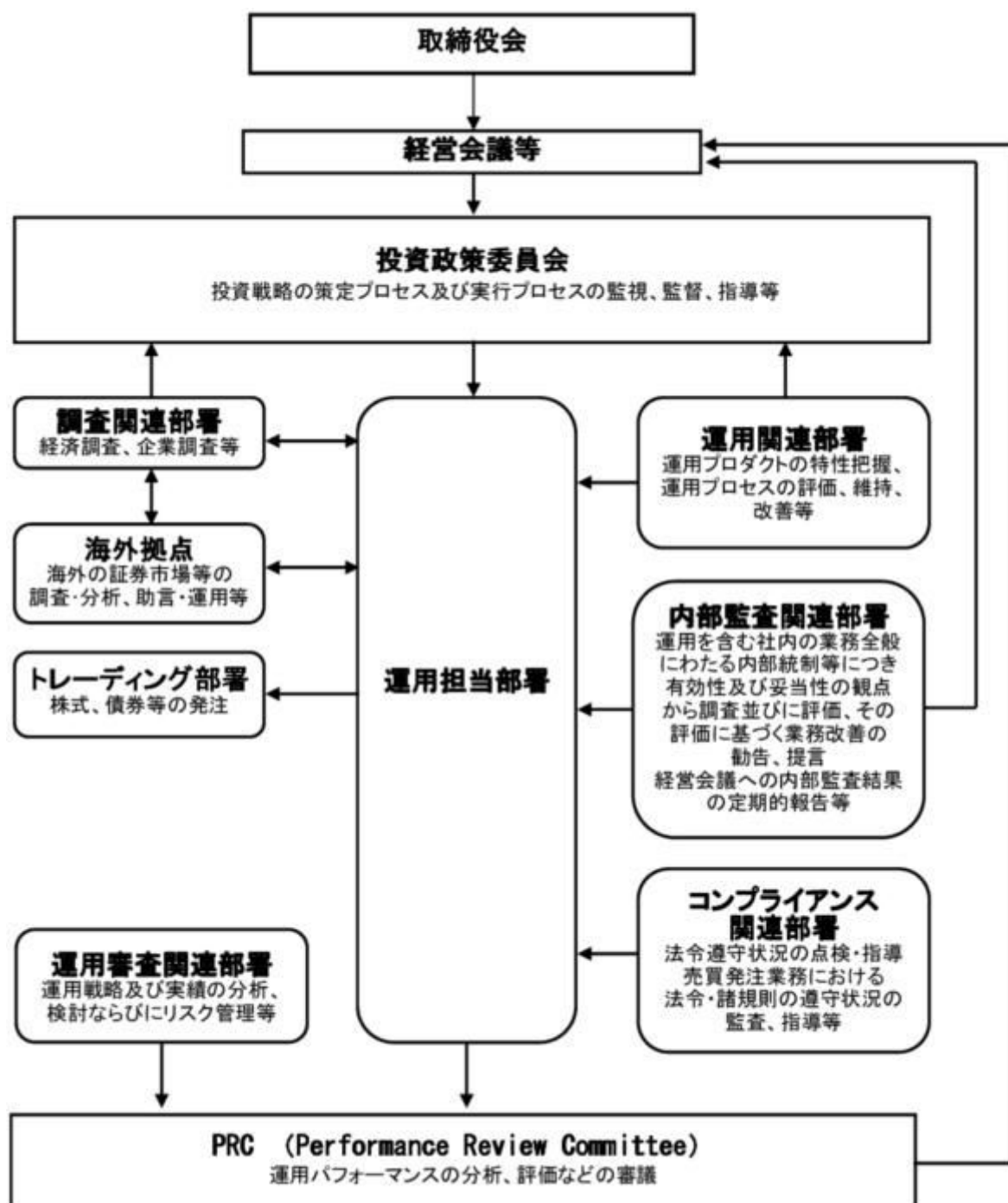
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,004	26,560,834
単位型株式投資信託	118	632,408
追加型公社債投資信託	14	5,560,843
単位型公社債投資信託	388	1,771,029
合計	1,524	34,525,115

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			△11		△15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	※ 2	377		348	
器具備品	※ 2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	

その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		△0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	※ 1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	※ 1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計			115,419		126,906
----------	--	--	---------	--	---------

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	※ 2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609
営業利益			26,012		31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	

営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	※ 3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		△439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							△38,407	△38,407	△38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12,769	△12,769	△12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			△38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△5,308	△5,308	△5,308
当期変動額合計	△5,308	△5,308	△18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	※２．役員報酬の範囲額 (同左)

※ 3. 固定資産除却損		※ 3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソ フ ト ウ ェ	9	ソ フ ト ウ ェ	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

②配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	△634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	△562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	△16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	△2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	△2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	△394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 △739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 △735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	—	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス株 式会社	東京都 中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入 金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

[重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2018年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*2018年5月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2017年12月 4日	臨時報告書
2018年 2月16日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 2月16日	有価証券報告書
2018年 3月 5日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2017年11月23日から2018年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年7月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2017年11月23日から2018年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2018年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。